



2019年版

グローバル・フォーラムの ご案内

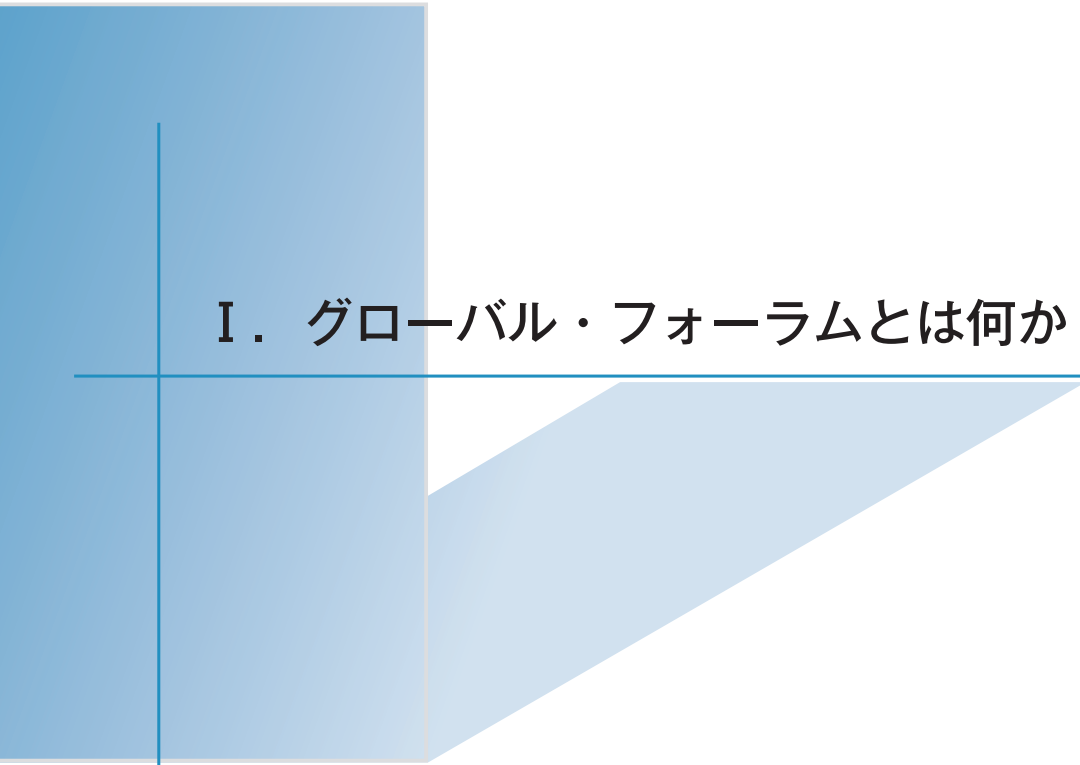


*Introduction to
The Global Forum of Japan (GFJ)*

February 2019

目 次

I. グローバル・フォーラムとは何か	1
1. 挨拶	2
2. 目的	3
3. 組織	3
4. 歴史	3
5. 年表	4
6. 世話人・メンバーの顔ぶれ	14
7. 規約	16
II. 2018年度の5つの「対話」	17
1. 世界との対話「ユーラシア2025：ポストパワーシフトの地政学」	18
2. 日米対話「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー」	20
3. 中央アジア戦略対話「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」	22
4. 世界との対話「地経学からみる21世紀の世界と日本」	24
5. 日露対話「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」	26
III. 2018年度のその他の活動	29
1. 国際政経懇話会	30
2. 外交円卓懇談会	32
3. 「補佐人会」「世話人会・拡大世話人会」	34
4. e-論壇「議論百出」の運営等	35
5. 『グローバル・フォーラム会報』の発行	43
6. ホームページの運営（日本語・英語）	47
7. メールマガジンの発行（日本語・英語）	49
8. 出版刊行	51
IV. An Introduction to The Global Forum of Japan	53
1. Greetings	54
2. Objectives	55
3. Organization	55
4. History	55
5. Governors' List	56
6. "Dialogues" of GFJ	58
7. Internet Activities	63



I. グローバル・フォーラムとは何か

1. 挨拶	2
2. 目的	3
3. 組織	3
4. 歴史	3
5. 年表	4
6. 世話人・メンバーの顔触れ	14
7. 規約	16

1. 挨拶



伊藤憲一 GFJ 代表世話人挨拶

当フォーラムは1982年に日米欧加の政財官学界の有志がワシントンに集まって結成した「四極フォーラム (Quadrangular Forum)」に源流をもつ政策志向の知的交流組織です。「四極フォーラム」それ自体は「冷戦の終焉」とともにその役割を終え、1990年に解散しましたが、そのときの「四極フォーラム」の「日本会議 (Japan Chapter)」のメンバーが、日本を中心として全世界に放射線状の「対話」を展開する組織として再結集したのが「グローバル・フォーラム (Global Forum of Japan)」です。以来、日本の人脈を着実に世界に広げる数少ない国際交流組織の一つとして世界各国、各地域との「対話」を積み重ねてきましたが、21世紀に入り、世界はいよいよ激しく揺れ動いています。そのようなときであればこそ、「継続は力なり」という言葉を信じて、世界と日本の相互理解を深めるための地道な役割を果たしてゆきたいと思っています。



渡辺 蘭 GFJ 執行世話人挨拶

このたびグローバル・フォーラムの執行世話人に就任いたしました。皆様のご指導を仰ぎながら微力を尽くしてまいりますのでどうぞよろしくお願いいたします。今日、世界は益々混迷の度合いを深め、第二次世界大戦以降、国際社会の平和と繁栄を支えてきた国際秩序のあり方がさまざまな挑戦を受け、不透明な変化に直面しています。当フォーラムは、これまで35年にわたり、米国、中国、ASEAN など世界の主要な国や地域との交流や対話を積極的に展開するとともに、中央アジア、黒海など日本にとって戦略的重要性の高い諸地域との民間外交の先陣を切って、強靱なネットワークを形成してまいりました。そのネットワークは日本の国際社会におけるプレゼンス向上と価値発信のための他に類のない貴重な財産といえますが、混迷する世界においてその役割は今後ますます重要になるものと考えております。引き続き、みなさまのご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

2. 目的

今日の世界では、益々深化するグローバル化への対応はもとより、中国をはじめとする新興勢力の台頭や旧ソ連内外での地政学的な動きが注目を集めている。こうした中で、アジア太平洋諸国に加えて、かつては必ずしも定期的な対話が行われていなかった黒海沿岸諸国（ロシア、トルコ、ウクライナ等）などの新しいプレーヤーとも官民両レベルで十分な意思疎通を図っていくことは、日本にとってますます重要となっている。グローバル・フォーラム（The Global Forum of Japan）は、このような認識に基づいて、民間レベルの自由な立場で日本の経済人、有識者、政治家が各国のカウンターパートとの間で、政治・安全保障から経済・貿易・金融や社会・文化にいたる相互の共通の関心事について、現状認識を確認しあい、かつそのような相互理解の深化を踏まえて、さらにあるべき新しい秩序の形成を議論することを目的としている。

3. 組織

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は姉妹団体の日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。四極フォーラム日本会議は、1982年に故大来佐武郎、故武山泰雄、故豊田英二、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、その後グローバル・フォーラムと改名した。

現在の組織は伊藤憲一代表世話人、渡辺蘭執行世話人、高畑洋平常任世話人の他、石川洋、矢口敏和の2経済人世話人および11名の経済人メンバー、柿沢未途、末松義規、鈴木馨祐、船田元の4政治家世話人および10名の政治家メンバー、そして伊藤剛、

神谷万丈、高原明生、渡邊啓貴の4有識者世話人および48名の有識者メンバーから成る。

4. 歴史

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叡智を首脳たちに直接インプットする必要が指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニヨンEC副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム（The Quadrangular Forum）が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心はしだいにグローバル・フォーラム米国会議（事務局は戦略国際問題研究センター内）からグローバル・フォーラム日本会議（事務局は日本国際フォーラム内）に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人会は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくとの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム日本会議」を改めて「グローバル・フォーラム」としたものである。

5. 年表

四極フォーラム日本会議時代（1982年9月－1991年4月）

1982年9月20－21日	ジョージタウン戦略研究所（CSIS）主催日米欧加四極会議（於：ワシントン）
1983年3月4日	第1回四極フォーラム日本会議総会（設立総会）（共催：米戦略国際問題研究所（CSIS）、欧州政策研究所（CEPS）、カナダ公共政策研究所（IRPP））（於：帝国ホテル）
4月29日	第1回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ワシントン）
5月20日	中曽根首相への報告と意見具申（於：総理官邸）
7月18日	第1回日本会議世話人会（於：帝国ホテル）
1984年3月12－13日	第2回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ワシントン）
4月27日	政界人懇談会設立総会（第1回拡大総会）（於：赤坂プリンスホテル）
6月1日	中曽根首相への報告と意見具申（於：総理官邸）
1985年4月12－14日	第3回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ブラッセル）
4月22日	中曽根首相への報告と意見具申（於：総理官邸）
1986年4月13－15日	第4回日米欧加四極フォーラム年次総会（ホテルオークラ、大磯プリンスホテル）
4月16日	中曽根首相主催茶会（総理官邸）
1987年4月5－7日	第5回日米欧加四極フォーラム年次総会（ワシントン）
1988年4月24－26日	第6回日米欧加四極フォーラム年次総会（トロント）
5月26日	竹下首相への報告と意見具申（総理官邸）
1989年3月31－4月2日	第7回日米欧加四極フォーラム年次総会（ブラッセル）
6月27日	「日本会議アピール」を宇野総理大臣に提出、同時に記者会見（日本記者クラブ）
1990年6月4－5日	第8回日米欧加四極フォーラム年次総会（ワシントン）
7月5日	「日本会議アピール」を海部総理大臣に提出、同時に新聞発表

グローバル・フォーラム日本会議時代（1991年5月－1995年12月）

- 1991年5月16日 グローバル・フォーラム日本会議第1回総会（赤坂プリンスホテル）
9月3日 日本会議第1回世話人会（東京全日空ホテル）
10月17－19日 [グローバル・フォーラム第1回世界大会（ワシントン）](#)



- 1992年1月8日 日本会議第2回世話人会（東京全日空ホテル）
5月6日 「環境問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（ワシントン）
6月23日 「アジア協力問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（赤坂プリンスホテル）
7月17日 「地域主義問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（ワシントン）
10月23－24日 [キッシンジャー米元国務長官、羽田孜大蔵大臣等を基調報告者とし、12カ国1国際機関より総務31名を迎えて、第1回諮問総務会（共催：CSIS）（トヨタ紀尾井倶楽部）](#)
- 1993年1月11日 日本会議第3回世話人会（東京全日空ホテル）
5月31日 「地域主義問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（国際文化会館）
6月24日 「社会主義経済の市場経済への移行」国際起草委員会（共催：CSIS）（ワシントン）
12月3日 ジョン・ロックフェラー米上院議員を基調報告者とし、12カ国2国際機関より総務34名を迎えて、第2回諮問総務会（共催：CSIS）（インターナショナル・クラブ、ワシントン）。ハン・スンスー在米韓国大使主催夕食会（大使公邸）
- 1994年1月21日 第4回世話人会（ホテル・オークラ）
6月14日 24名の参加を得て第1回日米対話「雇用と世界経済」（共催：CSIS）（国際文化会館）
9月7日 第2回日米対話「貿易システムの将来」（共催：CSIS）（国際文化会館）
9月28日 日欧対話「ロシアの将来：そのアジアとヨーロッパにとっての意味」（共催：東西研究所欧州研究センター）（国際文化会館）
10月5－6日 第1回日米韓対話「金日成後の北朝鮮」（共催：CSIS）（ワシントン）
11月18日 9カ国より河野洋平外務大臣、レス・アスピン前米国防長官ほか54名の参加を得て、

第3回諮問総務会「来るべき太平洋の世紀：神話と現実」（共催：CSIS）（トヨタ倶楽部）

1995年1月11日 第5回世話人会（ホテルオークラ）
7月4日 第3回日米対話「中国の将来」（共催：CSIS）（国際文化会館）
9月8日 日欧対話「EUとAPEC：世界経済にとっての意味」（共催：ジュネーブ高等国際問題研究所）（国際文化会館）
10月5日 第2回日米韓対話「北朝鮮の展望：趨勢と論点」（共催：CSIS）（国際文化会館）
12月1日 14カ国3国際機関より総務等61名を迎えて、第4回諮問総務会（共催：CSIS）（マジソン・ホテル、ワシントン）

グローバル・フォーラム時代（1996年1月－至現在）

1996年2月7日 第6回世話人会（ホテル・オークラ）
5月17日 日欧対話「地球規模の諸問題をめぐる日欧協力の可能性」（共催：オランダ・クリンゲンダール国際関係研究所）（国際文化会館）
9月12日 「日比交流の夕べ」（東京全日空ホテル）
10月3－4日 日印対話「21世紀における日印協力の展望」（共催：インド国防問題分析研究所）（国際文化会館）
11月22－23日 第1回東京円卓会議「アジアにおける勢力均衡の変化」96名の参加を得て（共催：米国シカゴ外交評議会）（東京全日空ホテル）
12月17日 国際交流の夕べ「チェチェンの声を聞く」ホザメド・ヌハーエフ・チェチェン共和国第一副首相（ホテル・オークラ）

1997年1月14日 第7回世話人会（ホテル・オークラ）
3月12日 第11回総会および国際交流の夕べ「変化するアジア太平洋の戦略環境」プラセート・チティワタナボン・タイ・タマサート大学准教授（ホテル・オークラ）
5月15－16日 日欧対話「変化する世界における国家と民族」（共催：ドイツ国際問題安全保障研究所）（国際文化会館）
9月18－19日 第1回日米対話「中台港三角関係の展望」（共催：米国マンスフィールド太平洋問題研究センター（MCPA））（国際文化会館）
11月21－22日 第2回東京円卓会議「変化する世界におけるアジア太平洋の課題：貿易と安全保障」（共催：米国アジア財団）（東京全日空ホテル）

1998年2月12日 第8回世話人会（ホテル・オークラ）
2月16日 第12回総会および明石康前国連事務次長を囲む夕べ「国連とともに生きた40年」（ホ

	テル・オークラ)
5月14-15日	日欧対話「欧州の将来とアジア、とくに日本」(共催:ベルギー欧州政策研究センター) (国際文化会館)
9月18日	第1回日中対話「アジアの安定と日中両国の役割」(共催:中国国際友好連絡会)(国際文化会館)
11月13-14日	第3回東京円卓会議「21世紀世界秩序の形成:政治と経済」(共催:米国ジョージア工科大学国際戦略技術政策センター)(東京全日空ホテル)
1999年2月10日	第9回世話人会(ホテル・オークラ)
2月22日	第13回総会および小和田恒前国連日本政府代表部常駐代表を囲む夕べ「日本の外交」 (ホテル・オークラ)
5月27-28日	第2回日米対話「法の支配とそのアジアにおける受容」(共催:MCPA)(国際文化会館)
7月15-16日	日欧対話「中東欧における NATO・EU 拡大の影響」(共催:ルーマニア王立政治行政大学院)(国際文化会館)
11月4-5日	第1回日台対話「21世紀の国際社会における台湾の役割」(共催:台湾中華欧亜教育基金会)(国際文化会館)
2000年1月1日	『グローバル・フォーラム会報』創刊
1月21日	第10回世話人会(ホテル・オークラ)
1月21日	グローバル・フォーラム・ホームページ開設
2月2日	第14回総会およびマックス・ヴァン・デル・ストール元オランダ外相を囲む夕べ「民族紛争と予防外交」(ホテル・オークラ)
5月18-19日	日欧対話「EU の選択と日本」(共催:英国王立国際問題研究所)(国際文化会館)
7月13-14日	第2回日中対話「新世紀のアジア情勢と日中関係」(共催:中国国際友好連絡会)(国際文化会館)
12月10-11日	第1回日韓対話「日本と韓国:新たなパートナーシップのための基盤の構築」(共催:ソウル国際問題フォーラム)(国際文化会館)
2001年1月10日	第11回世話人会(ホテル・オークラ)
2月20日	第15回総会および西尾幹二氏を囲む夕べ「古代日本は既に国家であり文明圏であった」(ホテル・オークラ)
5月27-28日	第3回日米対話「米国新政権下における日米安全保障関係」(共催:MCPA)(国際文化会館)
7月12-13日	第2回日台対話「21世紀のアジア・太平洋地域における日台の役割」(共催:台湾中華欧亜教育基金会)(国際文化会館)

2002年 1 月16日	第12回世話人会（ホテル・オークラ）
1 月29日	第16回総会およびジェラルド・カーティス氏を囲む夕べ「9月11日以降のアメリカと日米関係」（ホテル・オークラ）
2 月13日	伊藤憲一世話人事務局長他、来日した Ion Iliescu ルーマニア大統領と会見
2 月20－22日	第 1 回日・ASEAN 対話「日本とアセアン：アジア・太平洋地域の平和と繁栄のための協力」（共催：ASEAN 戦略国際問題研究所連合（ASEAN-ISIS））（国際文化会館）
5 月16－17日	第 3 回日中対話「世界の中の日中関係」（共催：中国国際友好連絡会）（国際文化会館）
9 月19－20日	日豪対話「日本とオーストラリア：アジア太平洋地域における協力の展望」（共催：オーストラリア・コンソーシアム）（国際文化会館）
11月14－15日	第 2 回日韓対話「東アジアの将来と日韓協力の可能性」（ソウル国際問題フォーラム）（国際文化会館）
2003年 1 月16－17日	第 2 回日・ASEAN 対話「日本とアセアン：アジア・太平洋地域の平和と繁栄のための協力」（共催：ASEAN-ISIS）（国際文化会館）
1 月29日	第13回世話人会（東京全日空ホテル）
4 月15－16日	第 4 回日米対話「アジアにおけるアントレプレナーシップ」（共催：MCPA）（国際文化会館）
10月23－24日	第 3 回日台対話「アジア太平洋地域の新情勢と日台協力」（共催：台湾中華欧亜基金会）（国際文化会館）
2004年 1 月 8 日	第14回世話人会（東京全日空ホテル）
1 月 9 日	第17回総会およびスーザン・ファー・ハーバード大学教授を囲む夕べ（国際文化会館）
7 月22－23日	第 3 回日・ASEAN 対話「東アジア共同体へのロードマップ」（共催：ASEAN-ISIS）（国際文化会館）
9 月16－17日	第 4 回日中対話「東アジア共同体の展望と日中関係」（共催：中国国際友好連絡会）（国際文化会館）
11月19日	日米韓対話「朝鮮半島の将来と日米韓安全保障協力」（共催：米国タフツ大学フレッチャー・スクール外交政策分析研究所、韓国延世大学国際大学院）（国際文化会館）
2005年 1 月17日	第15回世話人会（東京全日空ホテル）
1 月24日	第18回総会および韓昇洙元韓国副首相を囲む夕べ（東京全日空ホテル）
4 月28日	日韓政策対話「東アジア共同体の展望と日韓協力」（共催：東アジア共同体評議会、韓国大統領諮問東北アジア時代委員会）（虎ノ門パストラル）
6 月13日	第 4 回日・ASEAN 対話「東アジア共同体への展望と地域協調」（共催：ASEAN-ISIS）（虎ノ門パストラル）

11月27－28日 第1回日本・黒海地域対話「黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」（共催：静岡大学、黒海大学基金、国際黒海問題研究所）（日本国際フォーラム会議室）



2006年 1月11日 第16回世話人会・第2回拡大世話人会（東京全日空ホテル）
2月19－20日 日台対話「日台関係の現状と今後の展望」（共催：台湾国際研究学会）（虎ノ門パストラル）
6月22日 第1回日米アジア対話「東アジア共同体と米国」（共催：米国パシフィック・フォーラム CSIS）（虎ノ門パストラル）
9月7－8日 第5回日・ASEAN対話「東アジア・サミット後の日・ASEAN 戦略的パートナーシップの展望」（共催：ASEAN-ISIS）（国際文化会館）

2007年 1月23－24日 日中対話「日中関係とエネルギー・環境問題」（共催：中国現代国際関係研究院、国家発展改革委員会能源研究所、日本国際フォーラム）（国際文化会館）
2月14日 第17回世話人会・第3回拡大世話人会（東京全日空ホテル）
6月1日 日米対話「21世紀における日米同盟」（共催：アメリカ外交政策全国委員会）（日本国際フォーラム会議室）
7月18－19日 第6回日・ASEAN対話「新時代における日本とASEANの挑戦」（共催：JFIR、ASEAN-ISIS）（国際文化会館）
11月20－21日 第2回日・黒海地域対話「激動する世界における日本と黒海地域」（共催：静岡県立大学、黒海経済協力機構、駐日トルコ大使館）（国際交流基金国際会議場）

2008年 1月17日 第18回世話人会・第4回拡大世話人会（東京全日空ホテル）
1月22日 日米アジア対話「東アジア共同体と米国」（共催：米パシフィック・フォーラム CSIS、東アジア共同体協議会）（国際文化会館）
6月10日 日本・東アジア対話「東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」（共催：シンガポール国立大学東アジア研究所、東アジア共同体評議会）（国際文化会館）

7月4日	日中対話「新段階に入った日中関係」(共催:中国現代国際関係研究院日本研究所) (日本国際フォーラム会議室)
9月24-26日	日・ASEAN対話「『東アジア協力に関する第二共同声明』後の日・ASEANパートナーシップの展望」(共催:ASEAN戦略国際問題研究所連合)(国際文化会館)
2009年1月13日	第19回世話人会・第5回拡大世話人会(東京全日空ホテル)
4月24日	日米対話「オバマ新政権下での日米関係」(共催:全米外交政策委員会(NCAFP)) (日本国際フォーラム会議室)
6月4日	日中対話「変化する世界と日中関係の展望」(共催:中国現代国際関係研究院日本研究所)(日本国際フォーラム会議室)
9月10-12日	日・ASEAN対話「経済・金融危機における日・ASEAN協力」(共催:ASEAN戦略国際問題研究所連合)(国際文化会館)
2010年1月13日	第20回世話人会・第6回拡大世話人会(東京全日空ホテル)
1月26-27日	日・黒海地域対話「変化する黒海地域の展望と日本の役割」(共催:黒海経済協力機構(BSEC))(国際文化会館)
2月8日	日中対話「21世紀における日中環境協力の推進:循環型社会の構築に向けて」(共催:北京師範大学環境学院)(日本国際フォーラム会議室)
5月14日	日米対話「非伝統的安全保障における日米協力の推進:海賊対策をめぐって」(共催:全米アジア研究所(NBR))(国際文化会館)
9月22日	日印対話「東アジアのアーキテクチャーと日印関係」(共催:インド商工会議所連盟(FICCI)(日本国際フォーラム会議室)
2011年1月12日	第21回世話人会・第7回拡大世話人会(東京全日空ホテル)
2月13-14日	日米対話「スマート・パワー時代における日米関係」(共催:米戦略国際問題研究所)(国際文化会館)
2月23-24日	日・東アジア対話「変動する東アジアと地域協力をめぐる新視点」(共催:ベトナム国立大学国際関係学部)(国際文化会館)
7月8日	緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」(共催:政策研究大学院大学他)(政策研究大学院大学「想海樓ホール」)
10月26日	第3回日中対話「岐路に立つ日中関係」(共催:中国現代国際関係研究院)(日本国際フォーラム会議室)
2012年1月18日	第22回世話人会・第8回拡大世話人会(東京全日空ホテル)
2月23-24日	日米中対話「変容するアジア太平洋地域と日米中関係」(共催:カーネギー国際平和財団他)(国際文化会館)

3月1－2日	世界との対話「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」(共催:復旦大学他) (国際文化会館)
3月13－15日	日・ASEAN対話「ASEAN統合の未来と日本の役割」(共催:ASEAN戦略国際 問題研究所連合)(国際文化会館)
9月11－12日	日米対話「日米同盟の新段階－国際公共財の供給者へ」(共催:米国防大学国家戦 略研究所)(アイビーホール「ミルトス」)
2013年1月16日	第23回世話人会・第9回拡大世話人会(ホテル・オークラ)
1月23－24日	日中対話「未来志向の日中関係の構築に向けて」(共催:北京師範大学環境学院他) (国際文化会館)
2月20－21日	日・黒海地域対話「日・黒海地域協力の発展に向けて」(共催:黒海経済協力機構他) (国際文化会館)
5月16日	日・GUAM対話「民主主義と経済発展のための日・GUAM関係の展望」(共催: GUAM:民主主義と経済発展のための機構)(日本国際フォーラム会議室)
10月29－30日	世界との対話「『価値観外交』の可能性」(共催:ワシントン・カレッジ国際研究所) (国際文化会館)



2014年1月15日	第24回世話人会・第10回拡大世話人会(ホテル・オークラ)
1月15－16日	日中対話「『新空間』の日中信頼醸成に向けて」(共催:日本国際フォーラム)(国 際文化会館)
3月5日	日米対話「変容する国際・国内情勢の下での日米同盟」(共催:米国防大学国家戦 略研究所)(国際文化会館)
5月30日	日中対話「変化する世界と日中関係の展望」(共催:中国社会科学院日本研究所)(日 本国際フォーラム会議室)
12月12日	日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋:何極の時代 なのか」(共催:明治大学、西シドニー大学、日本国際フォーラム)(明治大学「グ ローバルホール」)

- 2015年2月9日 日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」（共催：浙江大学公共管理学院、アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所、日本国際フォーラム）（国際文化会館）
- 3月11日 日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」（共催：米国防大学国家戦略研究所（アイビーホール青学会館「サフラン」）
- 3月27日 中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今：チャンスとチャレンジ」（共催：外務省他（東京大学大学院数理科学研究科「大講義室」）



- 7月17日 第2回日・GUAM対話「激動する世界における日・GUAM関係」（共催：「GUAM：民主主義と経済発展のための機構」他（国際文化会館）
- 9月3日 日中対話「未来志向の関係構築に向けて」（共催：中国現代国際関係研究院（CICIR）他（日本国際フォーラム会議室）
- 12月10日 日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平：複合リスクを如何に乗り越えるか」（共催：シンガポール国立大学東アジア研究所、インドネシア大学国際関係学部他（ザ・プリンスパークタワー東京「コンベンションホールG」）
- 2016年3月2日 日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」（共催：米国防大学国家戦略研究所他（国際文化会館）
- 7月12日 日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」（共催：明治大学国際政策研究所・国際総合研究所、西シドニー大学他（明治大学グローバルフロント「グローバルホール」）
- 9月21日 日中韓対話「世界の中の日中韓関係」（共催：日中韓三国協力事務局（ANA インターコンチネンタルホテル東京「ギャラクシー」）
- 11月25日 世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」（共催：ウクライナ世界政策研究所、米国大西洋協議会（アイビーホール「サフラン」）
- 2017年2月20日 日中対話「少子高齢化時代の日中協力のあり方」（共催：上海外国語大学日本文化

経済学院、上海社会科学院日本研究センター、復旦大学国際関係与公共事務学院他（国際文化会館）

3月3日 日米対話「トランプ政権時代の日米同盟：岐路か継続か」（共催：米国防大学国家戦略研究所他（国際文化会館）

6月30日 日・ASEAN対話「変容するアジア太平洋地域秩序と日・ASEAN協力」（共催：シンガポール南洋理工大学ラジャラトナム国際関係研究所、ベトナム国家大学人文社会科学研究院（国際文化会館）

2018年2月28日 世界との対話「ユーラシア2025：ポスト・パワーシフト後の地政学」（共催：仏国際関係戦略研究所（ホテルオークラ東京「メイプルルーム」）

3月2日 日米対話「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」（共催：米国カーネギー国際平和財団（国際文化会館）



7月2日 中央アジア戦略対話「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」（共催：日本国際フォーラム（日本国際フォーラム会議室）

7月31日 世界との対話「地経学時代の到来と日本の対応」（共催：日本国際フォーラム（ホテルオークラ「メイプルルーム」）

12月4日 日露対話「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」（共催：ロシア科学アカデミー（国際文化会館）

6. 世話人・メンバー名簿

(1) 世話人名簿

代表世話人 (Chairman)



伊藤 憲一
日本国際フォーラム会長

執行世話人 (President)



渡辺 繭
日本国際フォーラム副理事長

常任世話人 (Vice-President)



高畑 洋平
日本国際フォーラム主任研究員

経済人世話人 (Business Governors)



石川 洋
鹿島建設取締役副社長執行役員



矢口 敏和
グローブシップ社長

政治家世話人 (Political Governors)



柿沢 未途
衆議院議員 (無所属)



末松 義規
衆議院議員 (立憲民主党)



鈴木 馨祐
衆議院議員 (自由民主党)



船田 元
衆議院議員 (自由民主党)

有識者世話人 (Academic Governors)



伊藤 剛
明治大学教授



神谷 万丈
防衛大学校教授



高原 明生
東京大学教授



渡邊 啓貴
東京外国語大学大学院教授

(2) メンバー名簿

【経済人メンバー】(11社)

鹿島建設 株式会社
 キッコーマン 株式会社
 グローブシップ 株式会社
 新日鐵住金 株式会社
 特定非営利活動法人 世界開発協力機構
 トヨタ自動車 株式会社
 株式会社 日本視聴覚社
 日本電信電話 株式会社
 富士ゼロックス 株式会社
 株式会社 ミスズ
 株式会社 三菱 UFJ 銀行

【政治家メンバー】(11名)

大 串 博 志 衆議院議員 (無所属)
 城 内 実 衆議院議員 (自由民主党)
 齋 藤 健 衆議院議員 (自由民主党)
 塩 崎 恭 久 衆議院議員 (自由民主党)
 中 川 正 春 衆議院議員 (無所属)
 長 島 昭 久 衆議院議員 (無所属)
 山 口 壯 衆議院議員 (自由民主党)
 猪 口 邦 子 参議院議員 (自由民主党)
 林 芳 正 参議院議員 (自由民主党)
 藤 田 幸 久 参議院議員 (国民民主党)
 牧 山 ひろえ 参議院議員 (立憲民主党)

【有識者メンバー】(48名)

青 木 保 大阪大学名誉教授
 明 石 康 国立京都国際会館理事長
 秋 田 浩 之 日本経済新聞社コメンテーター
 浅 尾 慶一郎 前衆議院議員
 朝 海 和 夫 元駐ミャンマー大使
 天 児 慧 早稲田大学教授
 飯 田 敬 輔 東京大学教授
 池 尾 愛 子 早稲田大学教授
 伊豆見 元 東京国際大学教授
 伊 藤 英 成 元衆議院議員
 稲 田 十 一 専修大学教授

猪 口 孝 東京大学名誉教授
 浦 田 秀次郎 早稲田大学大学院教授
 宇 山 智 彦 北海道大学教授
 植 田 隆 子 外務省 EU 代表部元次席大使
 大 宅 映 子 評論家
 小此木 政 夫 慶應義塾大学名誉教授
 加 茂 具 樹 慶應義塾大学教授
 河 合 正 弘 東京大学特任教授
 河 東 哲 夫 Japan and World Trends 代表
 北 潟 一 也 時事通信社外信部長
 行 天 豊 雄 国際通貨研究所名誉顧問
 倉 西 雅 子 聖学院大学非常勤講師
 国 分 良 成 防衛大学校長
 榊 原 英 資 青山学院大学教授
 佐 橋 亮 神奈川大学教授
 白 石 隆 京都大学名誉教授
 鈴 木 美 勝 専門誌『外交』前編集長
 添 谷 芳 秀 慶應義塾大学教授
 田 中 明 彦 日本国際フォーラム最高参与
 田 原 総一郎 評論家
 谷 垣 禎 一 前衆議院議員
 鶴 岡 路 人 慶應義塾大学准教授
 寺 田 貴 同志社大学教授
 東 郷 和 彦 京都産業大学世界問題研究所長
 常 盤 伸 東京新聞外報部次長
 中 兼 和津次 東京大学名誉教授
 中 西 寛 京都大学大学院教授
 西 川 恵 毎日新聞社客員編集委員
 袴 田 茂 樹 日本国際フォーラム評議員
 羽 場 久美子 青山学院大学教授
 廣 瀬 陽 子 慶應義塾大学教授
 三 船 恵 美 駒澤大学教授
 村 田 晃 嗣 同志社大学教授
 森 本 敏 拓殖大学総長
 山 内 昌 之 東京大学名誉教授
 湯 下 博 之 元駐フィリピン大使
 渡 邊 頼 純 慶應義塾大学教授

(五十音順)

7. 規約

(名称)

第1条 本団体は、グローバル・フォーラム（The Global Forum of Japan）という（以下「本フォーラム」という）。

(事務局および運営原則)

第2条 本フォーラムは、事務局を公益財団法人日本国際フォーラム内に置く。ただし、本フォーラムはいかなる組織からも独立した会員制の任意団体であり、自治(self-governing)および自活(self-financing)の原則によって運営される。

(目的)

第3条 本フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的とする。

(事業)

第4条 本フォーラムは、前条の目的を達成するため、世界的、地域的および二国間のベースで国際的交流ないし対話のための会議、セミナー、シンポジウム等を開催し、またその成果を政策提言等の形で発表する。

(メンバー)

第5条 本フォーラムは、本フォーラムの目的に賛同する経済人メンバー（Business Member）、政治家メンバー（Political Member）、有識者メンバー（Academic Member）によって構成する。経済人メンバーは第15条に定める賛助会費を負担するものとする。メンバーの入退会に関する事項は、世話人会の意を受けて、執行世話人がこれを処理する。

(世話人等)

第6条 本フォーラムに、代表世話人（Chairman）、執行世話人（President）、常任世話人（Vice-President）各1名および世話人若干名を置く。世話人（Governor）は、経済人、政治家、有識者の各部類別に、世話人会において若干名ずつを選任する。また、相談役（Advisor）若干名を置くことができる。その任期は2月1日より2年後の1月末日までの2年とする。

(世話人会および拡大世話人会)

第7条 世話人会（Board of Governors）は、世話人によって構成する。世話人会は、本フォーラムの最高意思決定機関であって、この規約に定めるもののほか、本フォーラムの運営に関する重要な事項を決議し、執行する。世話人会は、経済人メンバーをオブザーバーとして招き、拡大世話人会（Expanded Board of Governors）として開催することができる。

2. 世話人会の議事については、議事録を作成し、出席世話人の中からその世話人会において選任された議事録署名人1名と執行世話人が署名、捺印しなければならない。

(代表世話人)

第8条 代表世話人は、世話人会の意を受けて、世話人のなかから選任する。代表世話人は、本フォーラムを代表し、その業務を総理する。また、世話人会の議長を務める。

(執行世話人)

第9条 執行世話人は、世話人会の意を受けて、世話人のなかから代表世話人が任命する。執行世話人は、代表世話人の意を受けて、本フォーラムの業務を掌理する。また、代表世話人に事故あるとき、または欠けたときは、代表世話人に代わってその職務を代行する。

(常任世話人)

第10条 常任世話人は、世話人会の意を受けて、世話人のなかから執行世話人が任命する。常任世話人は、執行世話人を補佐して、日常の業務の処理に当たる。また、執行世話人に事故あるとき、または欠けたときは、執行世話人に代わってその職務を代行する。

(相談役)

第11条 相談役は、世話人会の意を受けて、代表世話人が委嘱する。相談役は世話人会に出席し、世話人会の諮問に答え、助言する。

(事務局長)

第12条 本フォーラムに事務局を設け、事務局長（Executive Secretary）1名を置く。事務局長は事務局員を統率し、日常の事務を処理する。事務局長は、執行世話人が任命する。

(補佐人および補佐人会)

第13条 世話人会の事務の補佐をするために、本フォーラムに補佐人会を置く。補佐人会は、補佐人若干名をもって構成する。補佐人は補佐人会開催の都度、経済人世話人が各1名ずつを任命する。

(会計)

第14条 本フォーラムの事業計画・事業報告および予算・決算に関する書類は、執行世話人がこれを作成し、補佐人会の監査を受け、毎会計年度ごとに世話人会に提出して、その承認を得なければならない。本フォーラムの会計年度は、毎年1月1日に始まり、同年12月31日に終わる。

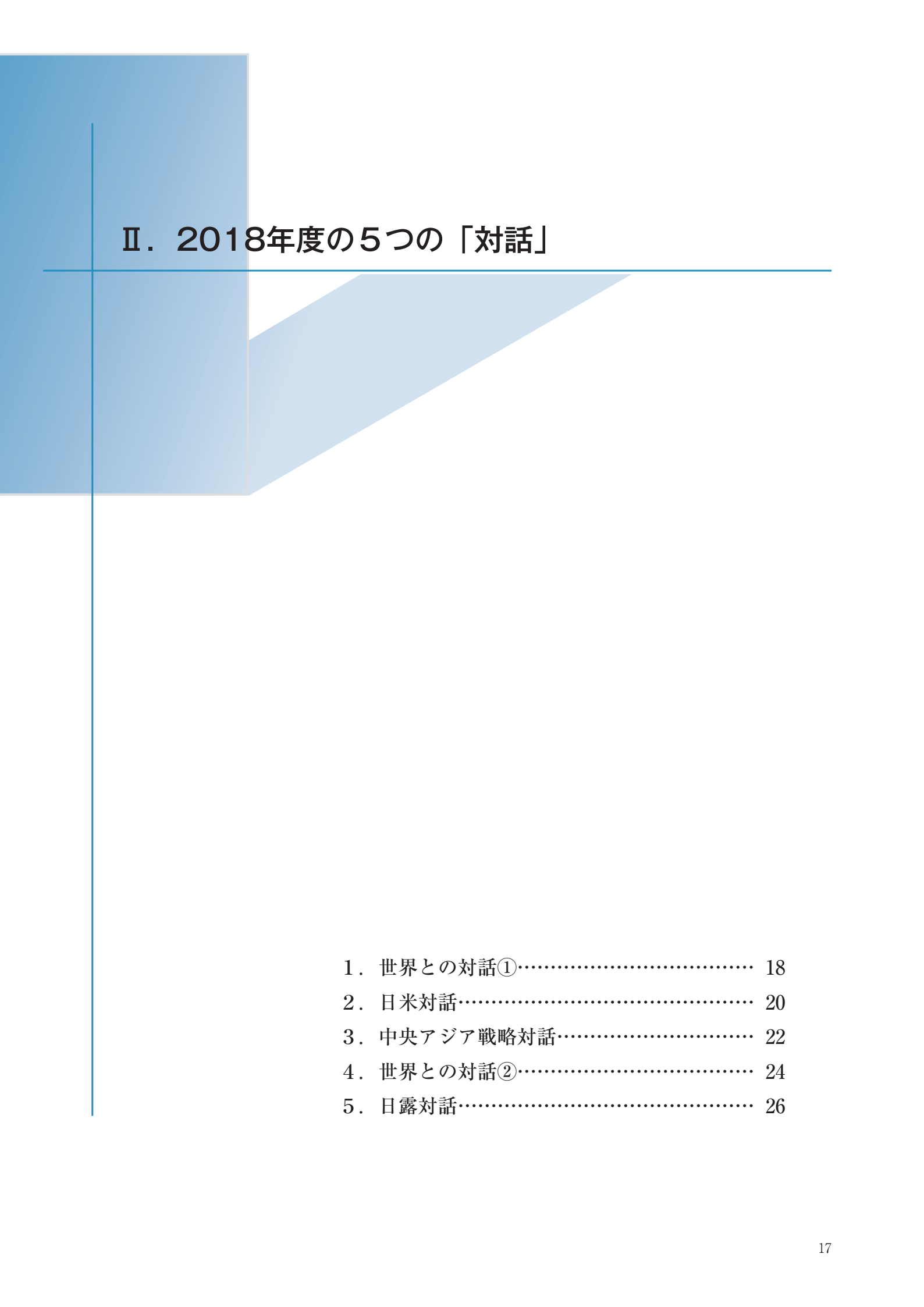
(賛助会費等)

第15条 本フォーラムの経費は、経済人メンバーの拠出する賛助会費および各種機関・団体等の交付する助成金・補助金等によって賄う。賛助会費の額は、1口年100万円（1口以上）とする。

(規約の変更)

第16条 この規約は、世話人会出席世話人の3分の2以上の多数により承諾を得なければ、変更することができない。

1996年2月7日 世話人会承認
2004年1月8日 世話人会承認
2007年2月14日 世話人会承認
2013年1月16日 世話人会承認
2014年1月15日 世話人会承認
2017年1月13日 世話人会承認



Ⅱ. 2018年度の5つの「対話」

1. 世界との対話①	18
2. 日米対話	20
3. 中央アジア戦略対話	22
4. 世界との対話②	24
5. 日露対話	26

I. 対話の開催

1. 世界との対話

「ユーラシア2025:ポスト・パワーシフトの地政学」(2月28日開催)

現在、世界は国際秩序の変動期に差し掛かりつつあるが、中でもユーラシアでは、中国による「一帯一路」構想の進展や、欧州の先行き不安、中東情勢の混迷、北極海航路の開通などに加え、インド、中央アジア、コーカサスなどの地政学的要衝をめぐる主要国間における緊張関係の高まりが顕著にみられる。また、不干渉・単独行動主義を強めるドナルド・トランプ米大統領の誕生により、世界の地政学的な環境はその危険度を増している。こうした中で、日本を含む国際社会は、かかるユーラシアの国際秩序の変動の着地点を展望した上で、いかにその新たな状況に対応していくべきか、その具体的指針を探ることは喫緊の課題といえる。その際、21世紀の最初の四半世紀が終了する2025年を一つの節目とすることは無意味ではない。



このような問題意識に基づいて、グローバル・フォーラム（GFJ）は、公益財団法人日本国際フォーラム（JFIR）および仏国際関係戦略研究所（IRIS）との共催により、2018年2月28日（水）に東京で、世界との対話「ユーラシア2025：ポスト・パワーシフトの地政学」を開催した。当日は、海外から仏国際関係戦略研究所所長のパスカル・ボニファス博士（写真）に加え、スコット・シーマン・ユーラシア・グループ・アジア担当部長とダニエル・コスナザロフ・ナルホズ大学戦略分析部長の2名の専門家も日本に招き、渡邊啓貴東京外国語大学大学院教授など9名の日本側専門家との間で活発な「対話」を行った。一般公開されたこともあり、参加者総数は173名に上った。

■パネリスト：12名（プログラム登場順）

渡辺 繭（WATANAVE Mayu）GFJ 執行世話人

パスカル・ボニファス（Pascal BONIFACE）仏国際関係戦略研究所所長（フランス）

渡邊 啓貴（WATANABE Hirotaka）東京外国語大学大学院教授

高畑 洋平（TAKAHATA Yohei）GFJ 常任世話人・事務局長

廣瀬 陽子（HIROSE Yoko）慶應義塾大学教授

ダニヤル・コスナザロフ（Daniyar KOSNAZAROV）ナルホズ大学戦略分析部長（カザフスタン）

三船 恵美（MIFUNE Emi）駒澤大学教授

矢野 卓也（YANO Takuya）JFIR 研究センター長

宇山 智彦（UYAMA Tomohiko）北海道大学教授

スコット・シーマン（Scott SEAMAN）ユーラシア・グループ・アジア担当部長（米国）

鈴木 美勝（SUZUKI Yoshikatsu）専門誌『外交』前編集長

河合 正弘（KAWAI Masahiro）東京大学特任教授



※「グローバル・フォーラムのホームページ」にて、同対話の様態を無料配信中。
詳しくはこちらをご覧ください。(http://www.gfj.jp/j/dialogue/20180228.html#tabs-front)

議論概要（とくに注目された海外側パネリストの発言のみ、以下紹介する）

●パスカル・ボニファス氏

現在、国際社会にとっての優先的な課題は、中国とロシアの動向を把握し、管理することだが、とくに中国に対し多国間主義に基づく行動をとることである。中国の市民社会と共産党政権は共存できるだろうか、また中国の台頭はアジア太平洋地域に留まっているだろうか。日本と欧州の共通の課題は、国際社会全体を多国間主義の方向に導くことである。

●ダニエル・コスナザロフ氏

西側世界が「世界の民主化」のアジェンダを放棄したことで、中央アジア諸国は、従来からの「多方位外交」を継続しつつも、その外交戦略における価値的側面を弱めている。中央アジアは、中ロ両国と隣接しており、また両国が既存の世界秩序に挑戦していることから、世界政治の「周辺を中心」という位置づけを受けている。ロシアは「危険性」を、中国は「共存共栄」を前面に打ち出し、それぞれに自国の勢力圏拡大を目指している。

●スコット・シーマン氏

「一帯一路」をめぐる「リスクとオポチュニティ」について考えてみたい。リスクとしては、中国企業が大規模な資金的・政治的支援を得ることにより、相手国が中国スタンダードを強いられかねないこと、コネクティヴィティーの向上による安全保障上の脅威の蔓延を抑止できなくなることなどが考えられる。オポチュニティとしては、中国の存在がプロジェクトの持つリスクを引き受けるため、中国以外の国の企業がビジネス・ニッチを見出すことができること、中国の進出によってさらに競争力をもつ技術やサービス産業の成長が促されること、などが考えられる。日本に対しては「一帯一路」に関わる現地の有能な労働者を日本でも働けるよう配慮すること、日本の中小企業を「一帯一路」に参画させることなどを提言したい。

2. 日米対話

「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」（3月2日開催）

近年、中国の自己主張の強まりや米国におけるトランプ政権の登場など、アジア太平洋地域内外の国際戦略環境の劇的な変化が進む中、同地域にインド洋を加えた「インド太平洋」というより広い地理的枠組みの中で、既存の自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の維持・発展を図る戦略的重要性が急速に高まっている。現在、安倍政権が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」はまさにこの文脈に位置づけられる。そのような中、めざましい経済成長を継続しつつ、「一帯一路」構想の展開や積極的な海洋進出などを通じて、国際社会にリスクとオポチュニティの両方をもたらす中国が、この地域の国際秩序のあり方に決定的な影響力を持つことは論を俟たない。そこで我が国は、依然、最重要の同盟国である米国に対し、この地域への積極的な関与を促しつつ、米国と共に、かかる地域秩序に中国をいかに組み込むべきかについての総合的戦略ビジョンを策定し、具体的な政策調整を進めることが急務といえる。

このような問題意識を踏まえ、グローバル・フォーラム（GFJ）は、米国カーネギー国際平和財団（CEIP）および公益財団法人日本国際フォーラム（JFIR）との共催で、3月2日（金）に東京で、日米対話「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」を開催した。当日は、米国側からジェームズ・ショフ・CEIP 上級研究員、マイケル・スウェイン CEIP 上級研究員など5名の専門家を日本に招き、神谷万丈防衛大学校教授、細谷雄一慶應義塾大学教授など8名の日本側専門家との間で活発な「対話」を行った。一般公開されたこともあって、参加者数は129名に上った。

■パネリスト：13名（プログラム登場順）

渡辺 繭（WATANAVE Mayu）GFJ 執行世話人

神谷 万丈（KAMIYA Matake）防衛大学校教授

川島 真（KAWASHIMA Shin）東京大学教授

マイケル・スウェイン（Michael SWAINE）カーネギー国際平和財団上級研究員

飯田 将史（IIDA Masafumi）防衛研究所主任研究官

ミラ・ラップ＝フーパー（Mira RAPP-HOOPER）イェール大学法科大学院上級研究員

伊藤 亜聖（ITO Asei）東京大学准教授

エヴァンズ・リヴィア（Evans REVERE）オルブライト・ストンブリッジ・グループ上級顧問

細谷 雄一（HOSOYA Yuichi）慶應義塾大学教授

ジェームズ・ショフ（James SCHOFF）カーネギー国際平和財団上級研究員

大庭 三枝（OBA Mie）東京理科大学教授

ニコラス・セーチェーニ（Nicholas SZECHENYI）米戦略国際問題研究所日本部副部長

高畑 洋平（TAKAHATA Yohei）GFJ 常任世話人・事務局長



※「グローバル・フォーラムのホームページ」にて、同対話の様様を無料配信中。
詳しくはこちらをご覧ください。(http://www.gfj.jp/j/dialogue/20180302.html#tabs-front)

議論概要（とくに注目された米側パネリストの発言のみ、以下紹介する）

●マイケル・スウェイン氏

中国の対外政策には略奪的なイメージが付いて回るが、実際には、例えば、通商面では世界貿易機関（WTO）のルールに忠実な部分も少なくない。中国理解には、多面的な分析が不可欠だ。

●ミラ・ラップ＝フーパー氏

中国は電磁空間や人工知能等、世界的に規範が確立していない分野において、急速に独自のルールを確立しつつある。今こそ、米日両国はこれら動きに迅速に対応できる協力体制の構築が急務だ。

●エヴァンズ・リヴィア氏

中国は「一帯一路」を通じて周辺地域のインフラニーズに寄与しつつ、自国のソフトパワーを拡大させている。問題は、中国の透明性の確保である。米日は、引き続き中国をルールに基づいたリベラルな国際秩序に取り込む道を模索しなければならない。

●ジェームズ・ショフ氏

現在、米日両国は、ローエンド領域（海、電磁空間、スパイ、宇宙等）およびハイエンド領域（国家間紛争）の両方の領域において、柔軟な協力体制を確立しつつある。この背景には、日本の安全保障関連法と防衛大綱の改定や、東日本大震災を契機とした日米間での情報収集・共有等があげられる。

●ニコラス・セーチャーニ氏

日本の戦略的課題は中国との安定的な関係構築にある。中国の野心が不透明である以上、経済と防衛をどう米国および他の地域国とネットワークさせられるかが、重要である。米日豪印戦略対話は対中戦略において重要な枠組みといえる。

3. 中央アジア戦略対話

「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」(7月2日開催)

中央アジアは、かつてはシルクロードとして東西交易を支えた土地柄であり、現在もユーラシアにおける交通の要衝であり、また豊富な天然資源と若年人口を有する将来性のある地域である。大変親日的でもあり、日本企業は、この将来有望な投資先である中央アジアに、すでに現地法人をいくつか設立するなど、近年、日本と中央アジアとの関係は急速に強化されつつある。他方、最近では、同地域に対して、中国がその「一帯一路」構想を通じて、自国のプレゼンスを高めつつあるほか、ロシアはこうした中国の動きに警戒感を示すなど、同地域の安全保障環境は予断を許さない状況にある。また、中央アジアは、テロや麻薬など、多くの課題を抱えているアフガニスタンと長い国境線を共有しており、今後、同地域の発展のためには、アフガニスタンを巡る諸問題への対応も視野に入れた、地域協力と地域安全保障体制の確立が急務である。日本としても、中央アジアの発展と安定が、アフガニスタンひいてはユーラシア地域にもたらす利益という、より広い視点に立った、戦略的な支援が必要不可欠といえる。

このような問題意識を踏まえ、グローバル・フォーラム (GFJ) は、公益財団法人日本国際フォーラム (JFIR) との共催で、7月2日(月)に東京で、中央アジア戦略対話「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」を開催した。当日は、中央アジア5カ国からそれぞれ1名ずつ専門家が来日したほか、日本からは渡邊啓貴東京外国語大学大学院教授、宇山智彦北海道大学教授などを含む、総勢14名が参加して、縦横無尽な議論が展開された。

■パネリスト：11名（プログラム登場順）

高畑 洋平 (TAKAHATA Yohei) GFJ 常任世話人・事務局長

渡辺 繭 (WATANABE Mayu) GFJ 執行世話人

渡邊 啓貴 (WATANABE Hirotaka) 東京外国語大学大学院教授

宇山 智彦 (UYAMA Tomohiko) 北海道大学教授

廣瀬 陽子 (HIROSE Yoko) 慶應義塾大学教授

三船 恵美 (MIFUNE Emi) 駒澤大学教授

アブドゥロヒー・ラーフナモー・ハキーム (Abdullohi Rahnamo HAKIM)

タジキスタン国家戦略研究所外交政策部長

アザマト・クルマンベコヴィチ・アブディモムノフ (Azamat Kurmanbekovich ABDYOMUNOV)

カザフスタン安全保障会議副書記

ヴィクトル・ヴラジスラヴォヴィッチ・ベダシ (Viktor Inspector BEDASH)

キルギス安全保障会議事務局検査官

シャラル・ゲルディナザロフ (Shalar GELDYNAROV)

トルクメニスタン外務省中東局長

ユーリヤ・ネフスカヤ (Yuliya NEVSKAYA)

ウズベキスタン外務省国際関係情報分析センターアジア大洋州地域課課長



会議終了後、パネリスト等が一堂に会して記念撮影を行うもよう

議論概要（とくに注目された中央アジア側パネリストの発言のみ、以下紹介する）

●アブドゥロヒー・ラーフナモフ・ハキーム氏

中央アジア諸国はアフガニスタンと長い国境線を共有しており、これまで、専ら自国の安全保障環境を優先させてきた経緯がある。そのため、アフガニスタンの状況が改善されないことで、実施予定の経済プロジェクトを進行できず、毎日何百万ドルもの損失が出ているのが現状である。

●アザマト・クルマンベコヴィチ・アブディモムノフ氏

最近中央アジアで掲げられているスローガンは、「グレートゲームからグレートゲインへ」である。中央アジアを様々な大国の競争の場として捉えるのではなく、中央アジア自身が何を得られるのか、その可能性を追求すべきである。

●ヴィクトル・ヴィラジスラヴォッチ・ペダシ氏

キルギスは、人員の通過地点、人的資源の送り元としてテロ組織に関心を持たれており、わが国の治安機関は外国の非合法的活動に従事した人物を洗い出す活動を集中的に行っている。今後バランスや多角化を考えてEUや米国、日本との協力を進めることも重要である。

●シャルル・ゲルディナザロフ氏

アフガニスタンは40年近く戦争を続けていることから、当然不安定の問題があるが、過度にドラマティックに考える必要はない。トルクメニスタンの指導者はアフガニスタンに協力的姿勢を見せており、アフガニスタンとの和平を話し合う場を提供する用意があると述べている。

●ユーリヤ・ネフスカヤ氏

ウズベキスタンの大統領はアフガニスタンの教育を支援するための国際基金の創設も唱えている。若者に教育の機会を与えることは、アフガニスタンが平和に発展していくために重要だ。

4. 世界との対話

「地経学からみる21世紀の世界と日本」(7月31日開催)

近年、国際社会では、米中など主要国間において、貿易関税による報復措置の応酬を通じたいわゆる「貿易戦争」が激化する一方で、中国をはじめとする新興国の台頭により従来の国際政治経済のパワーバランスが崩れ、いまだに新たな均衡を見出せないままである。こうした今日のグローバル政治経済の現状を特徴づけるのは、軍事的手段ではなく経済的手段によって地政学的な目的を追求し、以って新たな自国に有利な国際政治経済秩序を形成しようとする「地経学 (Goeconomics)」の活性化である。日本としても、この「地経学」の時代にあって、その経済外交を如何に展開するべきか、その戦略が改めて問われている。



このような問題意識に基づいて、グローバル・フォーラム (GFJ) は、公益財団法人日本国際フォーラム (JFIR) との共催により、2018年7月31日 (火) に東京で、世界との対話「地経学時代の到来と日本の対応」を開催した。当日は、海外からロバート・ブラックウィル外交問題評議会上級研究員 (地経学に関する世界的名著『War by Other Means』の著者 (写真)、アントワヌ・ボンダズ仏戦略研究財団研究員、ライアン・ポール・マニユエル香港大学准教授の3名を日本に招き、河合正弘東京大学教授、飯田敬輔東京大学教授など

6名の日本側パネリストおよび伊藤憲一 GFJ 代表世話人、豊田章一郎 GFJ 経済人世話人 (トヨタ自動車名誉会長) などを含む総勢110名が活発に「対話」を行った。

■パネリスト：9名 (プログラム登場順)

伊藤 剛 (ITO Go) 明治大学教授

渡辺 繭 (WATANABE Mayu) GFJ 執行世話人

ロバート・ブラックウィル (Robert BLACKWILL) 外交問題評議会上級研究員 (米国)

河合 正弘 (KAWAI Masahiro) 東京大学特任教授

寺田 貴 (TERADA Takashi) 同志社大学教授

アントワヌ・ボンダズ (Antoine BONDASZ) 戦略研究財団研究員 (フランス)

飯田 敬輔 (IIDA Keisuke) 東京大学教授

ライアン・ポール・マニユエル (Ryan Paul MANUEL) 香港大学准教授 (豪州)

櫻川 昌哉 (SAKURAGAWA Masaya) 慶應義塾大学教授



※「グローバル・フォーラムのホームページ」にて、同対話のようを無料配信中。
詳しくはこちらをご覧ください。(http://www.gfj.jp/j/dialogue/20180731.html#tabs-front)

議論概要（とくに注目された発言のみ、以下紹介する）

●ロバート・ブラックウィル氏

国際経済学との違いだが、地経学は「地政学的目的を達成するべく経済的手段を用いること」である。例えば最近締結された「日 EU 経済連携協定」(EPA) は、相互の経済的繁栄が主眼であるので、地経学的ではない。他方、北朝鮮に対する経済制裁は、地政学的目的が主眼にあるので、地経学的といえる。最近の中国は「一帯一路」構想などを通じて自国への経済的依存や影響力を拡大させているが、残念ながら米国はこうした中国の地経学的政策への対抗策を持ち合わせていない。今後、わが国を含め中国の増大しつつある経済的影響力への対抗策を早急に検討すべきだ。

●河合正弘氏

経済学では、政治的要因は捨象されがちであるが、実際の国際的事象では、政治と経済は不可分であることが多い。その点、地経学というアプローチは、両者が交差するところで成立している点が意義深い。日本は、中国を既存の国際経済体制に適応させる方途を真剣に検討すべきだ。

5. 日露対話

「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」(12月4日開催)

近年の北東アジアは、中国が米国との摩擦を強めながら、対外進出を強化している他、朝鮮半島では、史上初の米朝首脳会談の実現なるも、北朝鮮の非核化は進まず、また米韓軍事演習が中止されたことで地域のパワーバランスに微妙な不均衡が生じている。また、この地域のもう一つの大国であるロシアでは、2018年3月の大統領選勝利によって2024年までの長期政権の座を約束されたプーチン大統領の動向が注目を集めている。日露間では、第二次世界大戦終了後70年以上が経過しても、未だに平和条約が締結されていないという「異常な状態」が続いており、それゆえ、この激動する北東アジア情勢を前に、両国の協力は進展していないのが現状である。したがって私たちは、相互の不信が根強いままでの両国の協力には自ずと限界があることを認識しつつ、その上で未来志向の日露関係を構想する必要がある。

このような問題意識を踏まえ、グローバル・フォーラム（GFJ）は、ロシア科学アカデミー（RAS）との共催で、12月4日（火）に東京で、日露対話「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」を開催した。当日は、ロシア側より、ヴァレンティン・セルギエンコ RAS 副総裁兼極東支部会長、ヴィクトル・ラーリン RAS 極東支部副会長、ヴィクトル・ゴルチャコフ元ロシア沿海地方立法議会議長、ピョートル・バクラノフ RAS 極東支部太平洋地理学研究所長、セルゲイ・ペスツォフ RAS 極東支部アジア太平洋研究センター主任研究員の5名を東京に招聘し、袴田茂樹 GFJ 有識者メンバー（新潟県立大学教授）、森本敏 GFJ 有識者メンバー（拓殖大学総長）、鈴木馨祐 GFJ 政治家世話人（財務副大臣）、廣瀬陽子 GFJ 有識者メンバー（慶應義塾大学教授）などの日本側参加者総勢109名と活発な「対話」を行った。

■パネリスト：13名（プログラム登場順）

伊藤 憲一（ITO Kenichi）GFJ 代表世話人

ヴァレンティン・セルギエンコ（Valentin SERGIENKO）RAS 副総裁兼極東支部会長

森本 敏（MORIMOTO Satoshi）GFJ 有識者メンバー／拓殖大学総長

ヴィクトル・ラーリン（Viktor LARIN）RAS 極東支部副会長

細谷 雄一（HOSOYA Yuichi）慶應義塾大学教授

兵頭 慎治（HYODO Shinji）防衛研究所地域研究部長

セルゲイ・ペスツォフ（Sergei PESTSOV）RAS 極東支部アジア太平洋研究センター主任研究員

佐橋 亮（SAHASHI Ryo）GFJ 有識者メンバー／神奈川大学教授

ヴィクトル・ゴルチャコフ（Viktor GORCHAKOV）元ロシア沿海地方立法議会議長

袴田 茂樹（HAKAMADA Shigeki）GFJ 有識者メンバー／新潟県立大学教授

ピョートル・バクラノフ（Peter Ya. BAKLANOV）RAS 極東支部太平洋地理学研究所長

宮家 邦彦（MIYAKE Kunihiro）外交政策研究所代表

廣瀬 陽子（HIROSE Yoko）GFJ 有識者メンバー／慶應義塾大学教授



※「グローバル・フォーラムのホームページ」にて、同対話の議論の概要等を無料公開中。
詳しくはこちらをご覧ください。(http://www.gfj.jp/j/dialogue/20181204_cpj.pdf)

議論概要（とくに注目された発言のみ、以下紹介する）

●伊藤憲一氏

本日の「対話」は、必ずしも領土問題のみをテーマとするものではないが、第二次世界大戦後の国際秩序を構成する普遍的価値観は、大西洋憲章、カイロ宣言、国連憲章などであって、そのいずれもが「領土不拡大」主義を貫いているとして、とくにカイロ宣言が「(日本は) 暴力および貪欲により略取した地域(満州、台湾、朝鮮など) 以外からは駆逐されない。

●ヴィクトル・ラーリン氏

北東アジアで、露日双方が、それぞれ対中関係を重視しており、露日関係改善は両国の外交アジェンダの上位にはない。露日双方の国内で、二国間関係を変えようとする勢力がないのが問題だ。

●袴田茂樹氏

長い間日本は「政経不可分」の方針で領土交渉に臨んできたが、その後、「拡大均衡」の方針へと推移し、この方針は今でも有効である。他方、これまで何十年にもわたり日本政府が一貫して進めてきた領土交渉の努力が、最近、否定、あるいは後退していることに危機感を覚える。

●ピョートル・バクラノフ氏

「環日本海インフラ輸送リング」構想を提唱したい。同構想には、港湾建設や鉄道敷設、ガスパイプライン建設等も含まれており、日本海周辺の大規模な国際統合帯形成の基礎となる可能性がある。

●ヴィクトル・ゴルチャコフ氏

北極海開発は、ロシアにとっての「一带一路」に匹敵する。ロシアの今後の発展の可能性は太平洋と北極海にある。日本の協力に期待したい。

なお、本「対話」に関するメディアの報道ぶりについては、次頁参照。

「日ロ まず信頼醸成を」

学識者 極東専門家と討論

ロシア極東ウラジオストクと日本の専門家が両国関係の現状と協力のあり方を探る国際シンポジウム「日露対話 複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」(グローバル・フォーラム主催、日本国際フォーラムなど共催)が先月上旬、東京都内で開かれた。国際情勢など多岐にわたるテーマで計五時間以上に及んだ討論の中から、日ロ関係に絞って紹介する。

(常盤伸、写真も)

日ロ協力を巡ってロシア側は、各分野での実務協力の進展を強調。バクラノフ太平洋地理学研究所長は、極東の発展には日本などとの協力が大事だとし、税制など多くの優遇措置を講じる十八の先行経済発展特区への日本企業参加を呼び掛けるとともに、温暖化で注目される北極圏の航路開発と資源開発での協力により「地域の平和と安定を構築できる」と主張。またセルギエンコ科学アカデミー副総裁は「自然災害のモニタリングや日本海の水質保護、北極圏の永久凍土モニタリングなど学術協力の可能性は有望だ」と述べた。

一方、北方領土問題では、経済交流を活発化して交渉促進を目指す「新しいアプローチ」は進展していない。袴田茂樹新潟県立大

ロシア側 領土交渉 慎重に発言

教授は、日本企業が対口進出に消極的な背景について「経済特区が中国や東南アジアのような本格的な経済特区になっていないことが大きい」と投資環境の課題を指摘。廣瀬陽子慶応大教授は「政治的対話とさまざまな領域での協力関係を進めることで両国の信頼醸成を図るべきだ」と述べた。

一九五六年の日ソ共同宣言を基礎にした新たな枠組みでの領土交渉について、極東ではどう受け止めているか。日本側の質問に、ロシア側は「作業は継続され、活発化しているが、具体的な内容は誰も分からない。ロシア政府の関係者でも分からないかもしれない」(ゴルチャコフ元沿海地方議会議員)などと慎重な発言に終始した。ラリー



都内で先月行われたシンポジウムで、あいさつするセルギエンコ・ロシア科学アカデミー副総裁(左から5人目)

ン科学アカデミー極東支部副会長は「われわれは袋小路に陥り(そのままでは)新しいアイデアは生まれないのでは。世界の安全保障や中国(の台頭)など、新たな問題への対応で両国が何ができるかという観点が大事だ」と述べ、北方領土をめぐる日ロの認識の深い溝をあらためて印象づけた。

このほか、日本の複数の軍事専門家から、米国の中距離核戦力(INF)廃棄条約破棄が領土問題にも影響を及ぼすとの見方が示された。兵頭慎治・防衛研究所地域研究部長は「ロシアは中国の核(戦力)の伸長に一番敏感だ。極東にロシアの中距離核が出現した場合、平和条約の問題とどう絡め議論するかも今後の課題だ」と指摘した。

Ⅲ. 2018年度のその他の活動

1. 国際政経懇話会……………	30
2. 外交円卓懇談会……………	32
3. 「補佐人会」「世話人会」の開催……………	34
4. e- 論壇「議論百出」の運営等 ……………	35
5. 『会報』の発行 ……………	43
6. ホームページの運営……………	47
7. メールマガジンの発行……………	49
8. 出版刊行……………	51

1. 国際政経懇話会

毎月1回定期的に、国際情勢の機微に精通した専門家あるいは権威者を講師に招いて開催しているインフォーマルかつコンフィデンシャルな懇話会である。なお、本懇話会は、日本国際フォーラムおよび東アジア共同体評議会との共催により実施しており、その議論の概要は、『会報』あるいはホームページ上で、一般市民にも広く公開されている。本年度は、次のとおり10回の「国際政経懇話会」が日本国際フォーラム会議室にて開催された。

(イ) 第299回会合 (2018年1月16日)



講 師：篠田 英朗 東京外国語大学大学院教授

テーマ：「世界の中の日本の憲法」

概 要：9条改憲の行方が迷走している。自民党は3項で「自衛隊」を明記する案と、2項を削除する案を軸に議論している。気になるのは、2項削除案が「自衛隊の軍隊化」で、3項加憲案がそれではないもの、と報道されていることだ。自衛隊はどこからどう見ても軍隊である。もし戦力でも軍隊でもない謎の存在を憲法で位置づけるのが3項加憲案だとしたら、議論として弱い。今こそ3項加憲案は、その点を明確にすべきだ。

(ロ) 第300回会合 (2018年2月21日)



講 師：長岡 義博 ニューズウィーク日本版編集長

テーマ：「変わる中国・変わらない日本：日中は和解へ向かうのか」

概 要：私はこれまで雑誌編集の現場で日本人の対中国観を見て来た。しばらく前までは中国脅威論および崩壊論が強く叫ばれていたが、最近では「中国崩壊論の崩壊」論や、さらには「日本は中国に敵わない」という諦め論も出始めているように感じる。日本人にとって、中国に関する十分な知識を持っていないことは、それだけで大きなリスクである。日本人は安易な中国脅威論を卒業し、中国を「正しく怖がる」必要がある。

(ハ) 第301回会合 (2018年3月26日)



講 師：堀本 武功 岐阜女子大学客員教授

テーマ：「インド太平洋時代の日印関係」

概 要：「アジア太平洋」にインドを加えた「インド太平洋時代」という概念は2010年に日本主導で提唱された。この背景には、政府開発援助や直接投資を介した日印間での経済連携強化や米印関係の緊密化などが挙げられる。今後の日印関係だが、中国の存在は無視できないものの、両国はその関係をインド太平洋の公共財としてとらえ、アジアにおける経済・政治枠組みを構築すべきである。

(ニ) 第302回会合 (2018年4月11日)



講 師：前田 栄治 日本銀行理事

テーマ：「国際的な金融経済情勢と金融政策運営」

概 要：今日の世界経済は、(a) 世界各国の潜在成長率の伸び悩み、(b) 先進国の内向き志向の強まり、(c) 米国の長期金利低迷と高株価の持続、(d) 新興国のドル建て債務の拡大などのリスクを孕んでいる。日本銀行は、2016年に、従来の「量的・質的金融緩和」および「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を強化する形で、新たな金融緩和の枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した。

(ホ) 第303回会合 (2018年5月24日)



講 師：添谷 芳秀 慶應義塾大学教授／GFJ 有識者メンバー

テーマ：「未体験ゾーンに入った東アジア情勢と日本の対応」

概 要：昨年9月、すでに金正恩は核開発の「完成」を宣言した。そのことは、その後は「経済建設」に総力を集中させることを宣言したに等しい。他方、トランプ米大統領が、交渉の入り口で北朝鮮の「完全で検証可能、不可逆的な非核化」しか受け入れられないとの姿勢を崩さなければ、両者の交渉は決裂するだろう。

(ヘ) 第304回会合 (2018年6月21日)



講 師：香田 洋二 元自衛艦隊司令官

テーマ：「北朝鮮問題の陰で着々と進む中国の海洋戦略」

概 要：ここ最近、中国は南シナ海の軍事拠点化を着実に進めている。今後、中国が既成事実を積み上げ、南シナ海全体を中国の内水にした場合、何が問題なのか。それは、中国の内水となれば、中国の国内法が適用され、中国の意図に基づき、特定の国の航行を制限できる、ことにある。今こそ日本は、日米同盟の維持・強化に加えて、護衛艦の展開や沿岸国への能力構築支援などを継続・強化すべきだ。

(ト) 第305回会合 (2018年7月20日)



講 師：鈴木 量博 外務省北米局長

テーマ：「最近の米国政治経済情勢」

概 要：トランプ政権の動向を理解するためには、米国内での貧富格差の拡大などの社会変化を背景に、共和党支持層が右傾化し、民主党支持層が左傾化するなか、中道の政策支持層が減少しつつある、といった内政状況の変化を把握しておく必要がある。そうしたなか、民主党では、現状、潜在的な大統領候補としてトランプ大統領に対抗できる有力人物は出ていないとの見方が有力である。

(チ) 第306回会合 (2018年9月12日)



講 師：兵頭二十八 軍学者

テーマ：「AI時代の国際政治」

概 要：AIは世界を安定させるか、あるいは混乱させるか、と問うたならば、答えは後者であろう。そのAIがもたらす中期的な社会へのインパクトは「失業」だ。もし、ロボット運転自動車が普及すると、自家用車の「私有」が無用となり、自動車産業が衰退するかもしれない。そうなった後の日本経済をどう回していけばよいのか、今から官・学・民で考えておく必要がある。

(リ) 第307回会合 (2018年10月19日)



講 師：袴田 茂樹 新潟県立大学教授

テーマ：「質的に変わる国際情勢と日露関係」

概 要：2018年9月に開催された「東方経済フォーラム」において、プーチン大統領は、安倍首相に対し、突然、前提条件なしでの日露平和条約の年内締結を提案し、日本側を困惑させた。今回の提案は、「4島の帰属問題を解決して平和条約を締結する」と定める「東京宣言」(1993年)の有効性を否定し、「平和条約締結後に歯舞・色丹の二島を日本に引き渡す」と定める「日ソ共同宣言」(1956年)のみを有効と捉える現在のロシア側の主張を反映している。

(ヌ) 第308回会合 (2018年11月19日)



講 師：岡本 薫明 財務事務次官

テーマ：「日本の財政の現状と課題」

概 要：社会保障については、医療技術の発展および経済発展に伴う国民1人当たりの所得水準の向上などにより、わが国の平均寿命は大きく伸長してきた。他方、日本の高齢化に伴い、社会保障関係費が大幅に増加し、我が国の歳出増加の大きな要因になっているのも事実である。今後、わが国は将来の人口動態や受益と負担のバランス等について長期的な見通しをもって改革を行う必要がある。

2. 外交円卓懇談会

政治、経済、文化等の各方面で世界的に活躍する専門家（海外で活躍する日本人を含む）の来日の機会をとらえて、当フォーラム関係者と意見交換する懇談会である。なお、本懇談会は日本国際フォーラムおよび東アジア共同体評議会との共催により実施しており、その議論の概要は「メモ」にとりまとめ、『会報』あるいはホームページ上で、一般市民にも広く公開されている。なお、本年度は、次のとおり10回の「外交円卓懇談会」が日本国際フォーラム会議室にて開催された。

(イ) 第140回会合 (2018年1月29日)



講 師：ピーター・ドライスデール オーストラリア国立大学名誉教授

テーマ：「グローバル通商レジームへの脅威とアジア」

概 要：国際社会におけるグローバルな通商については、そこで得られる利益が一部の層ばかりに還元されているという批判もあるが、それが社会の繁栄にとって不可欠な体制であることは間違いない。国際社会においては、TPP、RCEPなどの経済連携を推進し、保護主義と闘うことが必要である。グローバルな通商を推進することは、地域の経済共同体、政治共同体の構築にもつながっていく。

(ロ) 第141回会合 (2018年2月26日)



講 師：ミラ・ラップ＝フーパー イェール大学法科大学院上級研究員

テーマ：「中国が志向する国際秩序：その本質と影響」

概 要：一般に、ある国際秩序において、そのルールやシステムを共有できない国が台頭した場合、その国は、力を背景とした挑戦的行動を重ねつつ、自らに有利な秩序を新たに構築しようとする傾向を示す。現在の中国は、まさにそうした存在であるといえる。こうした中国の動きに対して、国際社会は、常時、監視・牽制する必要がある。日米はそのようなガバナンス強化の中心となるべきだ。

(ハ) 第142回会合 (2018年3月30日)



講 師：文 正仁 韓国大統領外交安保特別補佐官

テーマ：「北朝鮮核危機と文在寅政権」

概 要：文政権は、北朝鮮による核・ミサイル開発が、周辺国の軍拡やテロリストへの核拡散を招いて、いわゆる「核開発ドミノ」が起こることを懸念している。今般の朝鮮半島情勢の変化の中であって、文政権は「朝鮮半島の非核化」、「和平の実現なくして半島統一なし」、「国民的合意と国際協調」の3点を対北朝鮮政策の基軸に据えている。他方、同政権は、「 코리아・パッシング」を恐れている。

(ニ) 第143回会合 (2018年4月18日)



講 師：ミレヤ・ソリース ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター共同所長

テーマ：「進化するアジア太平洋経済秩序と TPP の未来」

概 要：トランプ政権による米国の脱退で一度は頓挫しかけた環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) だが、日本の見事な主導力により、まずは「TPP11」成立までこぎつけた。その理由は、保護主義を防止し、円滑な世界供給体制を維持することが、日本の経済的繁栄につながるという考えからでているものであろう。米国内で TPP 復帰の機運が高まる今こそ、「日本の真価」が問われている。

(ホ) 第144回会合 (2018年5月29日)



講 師：マイク・モチヅキ ジョージ・ワシントン大学教授

テーマ：「変容する日米中トライアングルの行方」

概 要：米国のトランプ政権は、中国について、自国の価値観に反する覇権的な修正主義国であるとして、「自由で開かれたインド太平洋」戦略を通じて対抗する姿勢にある。たしかに中国の覇権性は否定しがたいが、ただし、公共財と戦争原因の二重性を特徴とする海洋の安全保障については、問題の多面性に配慮しつつ慎重に対応すべきだ。

(ヘ) 第145回会合 (2018年6月12日)



講 師：ヨアキム・フォン・アムスベルク アジアインフラ投資銀行副総裁

テーマ：「AIIBの現状と将来の展望」

概 要：2013年に習近平・中国国家主席より「一带一路」構想と共に AIIB 設立が発表されると、各国からは歓迎と懐疑の声が挙がった。AIIB は、質の高い開発事業などを行い、信用性を高めている。AIIB の金立群総裁は、頻繁に「green, clean, lean」なる理念を唱えているが、このうち「lean（無駄を省くこと）」が他の開発機関にはない AIIB 独自の特徴であり、今後の発展の礎となりうる。

(ト) 第146回会合 (2018年7月12日)



講 師：陳 昌洙 韓国世宗研究所日本研究センター長

テーマ：「米朝首脳会談以後の北東アジアの秩序」

概 要：今回の米朝首脳会談に対し、韓国世論は保守とリベラルの評価を受けて二分している。保守は、米朝首脳が顔を合わせたにもかかわらず、CVID を引き出せなかったことを不満に思い、リベラルは、史上初の米朝首脳会談の実現自体を評価している。他方、近年の日韓関係は、風の状態にある。現状、韓国は北朝鮮の核問題に直面し、日本と対立する余裕がないが、水面下では日韓双方の国民感情の硬化が進んでいる。

(チ) 第147回会合 (2018年9月12日)



講 師：タン・スリ・ラストム・モハマド・イサ マレーシア戦略国際問題研究所会長

テーマ：「ASEANと地域秩序」

概 要：ASEAN を今後も継続発展させていくには、加盟国内の連帯が必要である。ASEAN が一つにまとまらなければ、米国や中国から大きな影響を受けてしまう。他方、ASEAN は決議において全会一致を原則としており、意思決定が遅いと揶揄されることが多い。現在、ASEAN では、貿易の分野において、経済発展に合わせて一部の加盟国のみで合意を得られるシステムの採用など、改革を進めているところだ。

(リ) 第148回会合 (2018年10月25日)



講 師：賈 晋京 中国人民大学重慶金融研究院所長

テーマ：「一带一路構想の現状と将来の展望」

概 要：中国の「一带一路」構想がもたらし得る経済的メリットは多面的であるが、意外に見逃されがちな側面として、世界各国のインターネット環境の普及・改善が挙げられる。中国では、近年、インターネットが急速に普及し、国内の社会消費財小売総額の15%以上をインターネット通販の取引額が占めるに至っている。実のところ、中国の6%台という高い経済成長率は、こうした新興産業の成長に支えられている。

(ヌ) 第149回会合 (2018年11月7日)



講 師：金在信 韓国国立外交院日本研究所顧問

テーマ：「日韓関係の現状をどうみるか」

概 要：2018年は金大中元大統領と小渕恵三元首相が締結した「日韓パートナーシップ宣言」から20周年を迎えた。最近の世論調査によると、韓国の若者の間で、日本の「居酒屋」が人気で、対日イメージは向上している。今後、こうした認識を、いかに歴史認識によって悪化させないかが課題だ。2020年は、東京五輪の開催に加えて、韓日国交正常化55周年でもある。この年を契機として、両国関係をより深化させるべきだ。

3. 「補佐人会」「世話人会」の開催

(イ)「補佐人会」の開催

2018年度においては、世話人会に先立ち、つぎのとおり補佐人会が開催された。

第24回「補佐人会」

日時：2018年1月11日開催

場所：日本国際フォーラム「会議室」

議題：第1号議案 「議題案」の審議

第2号議案 「平成29年度活動報告案」の審議

第3号議案 「平成29年度収支決算案」の審議

第4号議案 「平成30年度活動計画案」の審議

第5号議案 「平成30年度収支予算案」の審議

第6号議案 「世話人・メンバー名簿案」の審議

第7号議案 議事録署名人の選任

(ロ)「世話人会」の開催

2018年度においては、つぎのとおり世話人会が開催された。

第30回「世話人会」

日時：2018年1月19日

場所：ホテルオークラ東京「メイフェア」

議題：第1号議案 「議題案」の承認

第2号議案 「世話人・メンバー名簿案」の承認

第3号議案 「平成29年度活動報告案」の承認

第4号議案 「平成29年度収支決算案」の承認

第5号議案 「平成30年度活動計画案」の承認

第6号議案 「平成30年度収支予算案」の承認

第7号議案 議事録署名人の選任



昨年度の世話人会のもよう

4. e-論壇「議論百出」の運営等

e-論壇「議論百出」(写真下)は、2006年4月12日に当フォーラム日本語版ホームページ(<http://www.gfj.jp/j/>)上に開設され、当フォーラム関係者だけでなく、広く一般市民に開放された外交・国際問題に関する双方向の公開討論の場として、姉妹団体である公益財団法人日本国際フォーラム(JFIR)、東アジア共同体評議会(CEAC)と連携し、世界開発協力機構(WSD)の後援を受けて、主催・連携3団体の日本語ホームページ上で運営されている。

[モバイル専用サイトへ](#)



e-論壇 議論百出, GFJ

JFIR主催
CEAC連携
GFJ連携
WSD後援

投稿日	最近の投稿テーマ	投稿者	職業
01/08	(連載2) 混迷の欧州情勢について	真田 幸光	大学教員
01/07	(連載1) 混迷の欧州情勢について	真田 幸光	大学教員
01/01	新年明けましておめでとうございます	伊藤 憲一	グローバル・フォーラ
12/27	(連載2) 拙速な外国人材の受け入れに、ぎっぱりNO	長島 昭久	衆議院議員／元防衛副
12/26	(連載1) 拙速な外国人材の受け入れに、ぎっぱりNO	長島 昭久	衆議院議員／元防衛副
12/25	(連載2) 「合意なき離脱」の可能性	緒方 林太郎	元衆議院議員
12/24	(連載1) 「合意なき離脱」の可能性	緒方 林太郎	元衆議院議員
12/21	米国の戦略と世界	真田 幸光	大学教員
12/20	2025年の大阪万国博覧会には国がない	倉西 雅子	政治学者
12/19	(連載2) 世界を動かす「ニュー・プラスチック・エコノミー」と	六辻 彰二	横浜市立大学講師
12/18	(連載1) 世界を動かす「ニュー・プラスチック・エコノミー」と	六辻 彰二	横浜市立大学講師
12/17	「元徴用工」をめぐる韓国最高裁判決に喝	長島 昭久	衆議院議員／元防衛副
12/14	(連載2) 入国管理法改正案の問題点	倉西 雅子	政治学者
12/13	(連載1) 入国管理法改正案の問題点	倉西 雅子	政治学者
12/12	日本に対する見方について	真田 幸光	大学教員



公益財団法人日本国際フォーラム **百花斉放**
The Japan Forum on International Relations(JFIR)



東アジア共同体評議会 **百家争鳴**
The Council on East Asian Community(CEAC)

当フォーラムが発信した調査、研究、提言などに対するご感想をお寄せ下さい。

皆様の自由な意見交換を通じて、相互啓発とより高い次元への議論の発展を図りたいと考えております。

左上のボタンをクリックして、是非「議論百出」にご参加下さい。

ファックス、メール、郵便などによる投稿も受け付けます。 [Click](#)

一般市民からの投稿を中心に、ほぼ連日の投稿があり、編集部で内容を審査のうえ、掲載に値する価値のある投稿だけを精選して、掲載している。2018年度は250通の投稿が掲載された（18～26頁）。これらは、e - 論壇創設以来の10年間にわたる実績の積み上げの中で達成された貴重な実績であり、投稿者が本名を名乗っていることとも相まって、投稿の質の高さは他の掲示板とは異質のものである。

他方、一般読者からのアクセスは、GFJ、CEAC と合わせ、毎日約 3 万人を超えており、3 団体合計で、年間では公称1,000万人を超えている（ただし、リピーターを含む）。この e - 論壇は、双方向のコミュニケーションチャンネルとして、いまや当フォーラムの諸事業のなかで中核的位置を占めている。

e - 論壇「議論百出」における公開討論活動を拠点として、その内容を発展させた各種活動として、つぎのようなものがある。

- （１） e - 論壇「議論百出」に掲載されたすべての投稿記事は、ホームページへの一般読者のアクセスを受動的に待つだけでなく、隔月刊行される「メルマガ・グローバル・フォーラム」に載せて、全国約 1 万人のメルマガ登録者に配信されている。
- （２） e - 論壇「議論百出」に掲載された投稿記事のうち、海外読者への配信を適切と考えられる内容の記事については、これを全文英訳のうえ、当フォーラム英語版ホームページ上の「GFJ Commentary」欄において紹介されている。本年度においては、合計 6 本の「GFJ Commentary」が掲載された。「GFJ Commentary」に掲載された投稿は、隔月刊の当フォーラム英語メルマガ『GFJ E -Letter』に転載して、その全文を全世界の送付先（登録者約 1 万人）に送付している。
- （３） e - 論壇「議論百出」に掲載された投稿記事のうち、編集部においてとくに価値が高いと判断した記事は、別に当フォーラムの活字メディアの季刊紙『グローバル・フォーラム会報』（発行部数3,000部）の「議論百出から」欄に転載して、紹介している。

この一年間（2018年 1 月 1 日～2018年12月31日）に掲載された投稿は250通にのぼるが、投稿者、肩書、投稿タイトルについては以下のとおり。

No.	掲載日	投稿者	肩書	投稿タイトル
1	1 月 1 日	伊藤 憲一	グローバル・フォーラム 代表世話人	新年明けましておめでとうございます
2	1 月 9 日	倉西 雅子	政治学者	中国市場に期待するより中国企業に警戒を
3	1 月10日	真田 幸光	大学教員	ドイツ情勢と世界について
4	1 月16日	大井 幸子	SAIL 代表	トランプの先に見えてくる新軍産複合体
5	1 月16日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	（連載 1）「貧困をなくすために」宇宙進出を加速させるアフリカ

6	1月17日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2)「貧困をなくすために」宇宙進出を加速させるアフリカ
7	1月18日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 南北“示談”による米韓同盟の行方
8	1月19日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 南北“示談”による米韓同盟の行方
9	1月23日	真田 幸光	大学教員	日本の立ち位置と中韓について
10	1月24日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 地球温暖化がイスラエル－パレスチナ紛争を加熱させる
11	1月25日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 地球温暖化がイスラエル－パレスチナ紛争を加熱させる
20	1月26日	倉西 雅子	政治学者	問われる一帯一路協力の道義的責任
21	1月30日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1)「アフリカ援助で日中が協力する」提案の意味
22	1月31日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2)「アフリカ援助で日中が協力する」提案の意味
23	2月1日	真田 幸光	大学教員	中仏関係について
24	2月2日	倉西 雅子	政治学者	インド太平洋戦略
25	2月6日	真田 幸光	大学教員	スコットランド情勢について
26	2月7日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 日本のロヒンギャ危機対策を評価すべき5つの理由
27	2月8日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 日本のロヒンギャ危機対策を評価すべき5つの理由
28	2月9日	大井 幸子	SAIL 代表	トランプショーは終わらない
29	2月13日	倉西 雅子	政治学者	ユーロと仮想通貨
30	2月13日	佐藤 有一	軍事評論家	(連載1) 消防飛行艇と防衛装備の輸出
31	2月14日	佐藤 有一	軍事評論家	(連載2) 消防飛行艇と防衛装備の輸出
32	2月15日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 米ロ代理戦争が本格化するシリア
33	2月16日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 米ロ代理戦争が本格化するシリア
34	2月19日	倉西 雅子	政治学者	ドイツの影が見える IOC 会長の訪朝
35	2月20日	真田 幸光	大学教員	米国・トランプ大統領の政策姿勢と北朝鮮について
36	2月22日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 核規制と銃規制から見る対北政策の優先順位
37	2月23日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 核規制と銃規制から見る対北政策の優先順位
38	2月26日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 欧米諸国が「ロシアの選挙干渉」を嫌う理由
39	2月27日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 欧米諸国が「ロシアの選挙干渉」を嫌う理由
40	3月1日	真田 幸光	大学教員	RCEP について
41	3月5日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 移民問題と人種・民族差別問題
42	3月6日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 移民問題と人種・民族差別問題
43	3月7日	廣瀬 陽子	慶応義塾大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー	ユーラシアにおける中露関係のアンビバレンス
44	3月8日	大井 幸子	SAIL 代表	エネルギー資源輸出に舵を切る米国、ドル安へ誘導
45	3月8日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1)「楽園」モルディブの騒乱
46	3月9日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2)「楽園」モルディブの騒乱
47	3月12日	倉西 雅子	政治学者	AI の弱点－人の感情が読めない
48	3月14日	加藤 成一	元弁護士	追い詰められた北朝鮮
49	3月15日	大井 幸子	SAIL 代表	政治があらゆる領域を支配するパラダイムへ

50	3月15日	田村 秀男	ジャーナリスト	なぜ仮想通貨が世にはばかるのか
51	3月16日	中村 仁	元全国紙記者	乱射でも命中する自動小銃は禁止困難
52	3月19日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) トランプ－金正恩会談に期待できないこと、期待できること
53	3月20日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) トランプ－金正恩会談に期待できないこと、期待できること
54	3月22日	真田 幸光	大学教員	日米関係について
55	3月22日	倉西 雅子	政治学者	「デジタル専制政治」は進化ではなく退化では
56	3月23日	加藤 成一	元弁護士	「安倍内閣総辞職」は国益に反する
57	3月26日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) スリランカは「右傾化する世界の縮図」
58	3月27日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) スリランカは「右傾化する世界の縮図」
59	3月28日	倉西 雅子	政治学者	米中対立と日朝平壤宣言は両立しない
60	3月29日	大井 幸子	SAIL 代表	Rexit の後に来るもの
61	3月30日	中村 仁	元全国紙記者	ガラパゴス化が進む金融財政政策
62	3月30日	池尾 愛子	早稲田大学教授	北京での招聘講義
63	4月2日	真田 幸光	大学教員	力の論理と世界について
64	4月3日	倉西 雅子	政治学者	ベーシックインカムは人類衰退の道
65	4月5日	篠田 英朗	東京外国語大学大学院教授	日本社会における国際法の認知度の低さ
66	4月5日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 日本政府はなぜトランプに足元をみられるか
67	4月6日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 日本政府はなぜトランプに足元をみられるか
68	4月9日	倉西 雅子	政治学者	軍事大国中国は自由貿易体制が生み出したモンスター
69	4月10日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 米国の通商外交姿勢と日中韓について
70	4月11日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 米国の通商外交姿勢と日中韓について
71	4月12日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) テレビは自由であるべきか
72	4月13日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) テレビは自由であるべきか
73	4月16日	倉西 雅子	政治学者	“北朝鮮の核放棄”と“朝鮮半島の非核化”との違いは深刻
74	4月17日	真田 幸光	大学教員	防衛産業の発展と韓国について
75	4月18日	宇山 智彦	北海道大学教授	(連載1) 世界秩序の枢軸のユーラシア回帰は何をもたらすか
76	4月19日	宇山 智彦	北海道大学教授	(連載2) 世界秩序の枢軸のユーラシア回帰は何をもたらすか
77	4月19日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 自由放任のネットテレビの公共性
78	4月20日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 自由放任のネットテレビの公共性
79	4月23日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) シリア攻撃で米国が得たもの
80	4月24日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) シリア攻撃で米国が得たもの
81	4月25日	倉西 雅子	政治学者	太平洋を包囲し始めた中国
82	4月26日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 義を以って生きる真の大国を望む
83	4月27日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 義を以って生きる真の大国を望む
84	5月7日	佐藤 有一	軍事評論家	(連載1) 尖閣諸島を守るための基本方策
85	5月7日	倉西 雅子	政治学者	朝鮮戦争・核ミサイル問題分離論のメリット
86	5月8日	佐藤 有一	軍事評論家	(連載2) 尖閣諸島を守るための基本方策
87	5月9日	佐藤 有一	軍事評論家	(連載3) 尖閣諸島を守るための基本方策
88	5月10日	佐藤 有一	軍事評論家	(連載4) 尖閣諸島を守るための基本方策
89	5月13日	中村 仁	元全国紙記者	モリカケより深刻な日銀の巨大リスク

90	5月14日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 内部告発者に冷酷な日本
91	5月15日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 内部告発者に冷酷な日本
92	5月17日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 中国による一帯一路構想擁護論の詭弁
93	5月18日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 中国による一帯一路構想擁護論の詭弁
94	5月21日	真田 幸光	大学教員	朝鮮半島の行方と世界
95	5月22日	中村 仁	元全国紙記者	誰も信じない財政金融政策の目標
96	5月23日	倉西 雅子	政治学者	日中経済関係改善への疑問
97	5月24日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 米国によるイラン制裁の限界と危険性
98	5月25日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 米国によるイラン制裁の限界と危険性
99	5月28日	倉西 雅子	政治学者	中国モデルの「IT 革命」は中国限定では
100	5月30日	真田 幸光	大学教員	北朝鮮の戦略について
101	5月31日	中村 仁	元全国紙記者	官僚に嘘を強いる政治権力の非情
102	6月1日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) なぜ5月14日に米国はエルサレムで大使館を開設したか
103	6月2日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) なぜ5月14日に米国はエルサレムで大使館を開設したか
104	6月4日	緒方林太郎	元衆議院議員	時間軸
105	6月5日	倉西 雅子	政治学者	中国による5G日中共同提案に警戒を
106	6月6日	真田 幸光	大学教員	(連載1) イラン問題と BREXIT について
107	6月7日	真田 幸光	大学教員	(連載2) イラン問題と BREXIT について
108	6月8日	中村 仁	元全国紙記者	責任論より権力維持が世界の流れ
109	6月11日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 「歴史のリセット」を夢想するドイツ新右翼
110	6月12日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 「歴史のリセット」を夢想するドイツ新右翼
111	6月13日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 移民受け入れ拡大方針
112	6月14日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 移民受け入れ拡大方針
113	6月15日	真田 幸光	大学教員	韓国情勢と背後に見え隠れする権力について
114	6月18日	倉西 雅子	政治学者	日本国では民主主義が機能していない？
115	6月19日	鈴木 美勝	専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト	(連載1) 海洋帝国・英国の存在感と中国の思惑
116	6月20日	鈴木 美勝	専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト	(連載2) 海洋帝国・英国の存在感と中国の思惑
117	6月22日	長島 昭久	衆議院議員／元防衛副大臣	(連載1) やはり、日本にも「ネウボラ」が必要だ
118	6月23日	長島 昭久	衆議院議員／元防衛副大臣	(連載2) やはり、日本にも「ネウボラ」が必要だ
119	6月25日	真田 幸光	大学教員	南北融和と終戦宣言について
120	6月25日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 欧米諸国と日本の児童虐待に関する刑罰の比較
121	6月26日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 欧米諸国と日本の児童虐待に関する刑罰の比較
122	6月28日	倉西 雅子	政治学者	‘平壤裁判’は開かれないのか？
123	6月29日	緒方林太郎	元衆議院議員	戦後の財産・請求権
124	7月2日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 中途半端なカンボジア選挙支援で中国とのレースに埋没する日本
125	7月3日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 中途半端なカンボジア選挙支援で中国とのレースに埋没する日本
126	7月4日	倉西 雅子	政治学者	貿易戦争の評価は時期尚早では
127	7月5日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 非核化費用を日本はどう捻出するか
128	7月6日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 非核化費用を日本はどう捻出するか

129	7月9日	真田 幸光	大学教員	アフリカ大陸の魅力と日本のビジネス
130	7月10日	緒方林太郎	元衆議院議員	WTO 脱退
131	7月11日	倉西 雅子	政治学者	アメリカの WTO 脱退は何を意味するのか
132	7月12日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 過激派から解放された元・子ども兵を待ちうける拷問
133	7月13日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 過激派から解放された元・子ども兵を待ちうける拷問
134	7月16日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載1) 制裁の困難さ
135	7月17日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載2) 制裁の困難さ
136	7月18日	倉西 雅子	政治学者	EU と中国の奇妙な呉越同舟
137	7月20日	真田 幸光	大学教員	在韓米軍撤退問題について
138	7月20日	中村 仁	元全国紙記者	物価停滞をなぜ嫌う日銀の錯誤
139	7月23日	池尾 愛子	早稲田大学教授	『アメリカと中国』に寄せて
140	7月24日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 米中貿易戦争が示すアメリカの黄昏
141	7月25日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 米中貿易戦争が示すアメリカの黄昏
142	7月26日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 北朝鮮が日本国に要求する“過去の清算”とは？
143	7月27日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 北朝鮮が日本国に要求する“過去の清算”とは？
144	7月30日	真田 幸光	大学教員	韓国の現状について
145	8月1日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 「世界最大のごみ捨て場」中国の終焉
146	8月2日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 「世界最大のごみ捨て場」中国の終焉
147	8月2日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) ‘ユダヤ人’ は他民族の自決権をも尊重を
148	8月3日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) ‘ユダヤ人’ は他民族の自決権をも尊重を
149	8月6日	緒方林太郎	元衆議院議員	日米 FTA 交渉
150	8月7日	真田 幸光	大学教員	米国の対イラン政策、そして、米欧関係について
151	8月8日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 朝鮮戦争は‘米ソ代理戦争’という複雑化要因
152	8月9日	池尾 愛子	早稲田大学教授	朝河貫一の封建制研究
153	8月9日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 朝鮮戦争は‘米ソ代理戦争’という複雑化要因
154	8月20日	岡本 裕明	海外事業経営者	日本の外交が向かうところ
155	8月21日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 泥沼のアフガニスタンからの「名誉ある撤退」は可能か
156	8月21日	池尾 愛子	早稲田大学教授	IMF は『最後の貸し手』になりうるのか
157	8月22日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 泥沼のアフガニスタンからの「名誉ある撤退」は可能か
158	8月24日	緒方林太郎	元衆議院議員	危機管理と安全神話
159	8月27日	岡本 裕明	海外事業経営者	宙ぶらりんな台湾
160	8月27日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 「人材開国」は明治の開国とは全く違う
161	8月28日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 「人材開国」は明治の開国とは全く違う
162	8月30日	加藤 成一	元弁護士	トランプ政権は中国の覇権主義を粉碎せよ
163	8月31日	真田 幸光	大学教員	中国には真の大国の風格をもつよう期待する
164	9月3日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載1) 台湾の国家承認
165	9月4日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載2) 台湾の国家承認
166	9月4日	佐藤 有一	軍事評論家	(連載1) 憲法改正における防衛関連条項
167	9月5日	佐藤 有一	軍事評論家	(連載2) 憲法改正における防衛関連条項
168	9月6日	佐藤 有一	軍事評論家	(連載3) 憲法改正における防衛関連条項

169	9月9日	真田 幸光	大学教員	世界貿易について
170	9月11日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) リラ急落で中国に急接近するトルコ
171	9月12日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) リラ急落で中国に急接近するトルコ
172	9月13日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 朝鮮戦争を法的に処理するには
173	9月14日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 朝鮮戦争を法的に処理するには
174	9月17日	真田 幸光	大学教員	中国本土企業の発展の背後にある中国本土のダブルスタンダード戦略について
175	9月18日	中村 仁	元全国紙記者	五輪向けサマータイムは結局廃案か
176	9月19日	倉西 雅子	政治学者	真のグローバル・ルールとは
177	9月21日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載1) 経済の出口
178	9月22日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載2) 経済の出口
179	9月25日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 自由貿易主義の盲点
180	9月26日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 自由貿易主義の盲点
181	9月27日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 外国の分断も煽るトランプ大統領
182	9月28日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 外国の分断も煽るトランプ大統領
183	9月28日	岡本 裕明	海外事業経営者	南北首脳会談とアメリカの思惑
184	10月1日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 安倍内閣に対する世界の関心
185	10月1日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) 社会科学と哲学・人文学の境界
186	10月2日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) 社会科学と哲学・人文学の境界
187	10月2日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 安倍内閣に対する世界の関心
188	10月2日	三船 恵美	駒澤大学教授／GFJ 有識者メンバー	(連載1) 「一帯一路」日中協力で日本が留意すべきこと
189	10月3日	三船 恵美	駒澤大学教授／GFJ 有識者メンバー	(連載2) 「一帯一路」日中協力で日本が留意すべきこと
190	10月6日	倉西 雅子	政治学者	‘米中構造協議’ と言わない理由とは？
191	10月9日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 中国の新アフリカ戦略の3つのポイント
192	10月9日	加藤 成一	元弁護士	玉城沖縄県新知事誕生と日本の安全保障
193	10月9日	四方 立夫	エコノミスト	三船先生の投稿「『一帯一路』日中協力で日本が留意すべきこと」に賛同する
194	10月10日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 中国の新アフリカ戦略の3つのポイント
195	10月12日	緒方林太郎	元衆議院議員	日米共同声明と日米物品貿易協定
196	10月15日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 東京‘金融市長’の行方
197	10月16日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 東京‘金融市長’の行方
198	10月17日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載1) 憲法9条1項における「国際紛争」
199	10月18日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載2) 憲法9条1項における「国際紛争」
200	10月19日	岡本 裕明	海外事業経営者	英国の末路
201	10月22日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 日米貿易摩擦から中国が学んだこと
202	10月23日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 日米貿易摩擦から中国が学んだこと
203	10月24日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載1) NAFTA ⇒ USMCA に思う
204	10月25日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載2) NAFTA ⇒ USMCA に思う
205	10月26日	真田 幸光	大学教員	中国本土の覇権と新興国について
206	10月28日	池尾 愛子	早稲田大学教授	国際二宮尊徳思想学会曲阜大会に参加して
207	10月29日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) アメリカの対中 FTA 阻止条項要求
208	10月30日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) アメリカの対中 FTA 阻止条項要求
209	11月1日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 中国はなぜいま少数民族の弾圧を加速させるか
210	11月2日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 中国はなぜいま少数民族の弾圧を加速させるか

211	11月5日	真田 幸光	大学教員	(連載1) リーマンショックについて
212	11月6日	真田 幸光	大学教員	(連載2) リーマンショックについて
213	11月7日	岡本 裕明	海外事業経営者	疎外されるイタリアのリスク
214	11月8日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 日中通貨スワップ協定再開の危うさ
215	11月9日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 日中通貨スワップ協定再開の危うさ
216	11月12日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) なぜいま中国向け ODA を終了したか
217	11月13日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) なぜいま中国向け ODA を終了したか
218	11月13日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 時間経過と共に日本国が不利となる日中経済関係
219	11月14日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 時間経過と共に日本国が不利となる日中経済関係
220	11月16日	中村 仁	元全国紙記者	米中間選挙をみる新聞論調の甘さ
221	11月19日	岡本 裕明	海外事業経営者	(連載1) 外国人労働者受け入れ拡大の議論
222	11月20日	岡本 裕明	海外事業経営者	(連載2) 外国人労働者受け入れ拡大の議論
223	11月22日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 日本国政府の「海外ファースト」のリスク
224	11月22日	中村 仁	元全国紙記者	政治倫理を欠くトランプ氏との外交関係
225	11月23日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 日本国政府の「海外ファースト」のリスク
226	11月26日	真田 幸光	大学教員	中国の南南協力外交の行方と世界
227	11月27日	中村 仁	元全国紙記者	北方領土は戻らず棚上げのままか
228	11月28日	倉西 雅子	政治学者	中国の「消費大国化」はアメリカ抜きのグローバル戦略か?
229	11月29日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 世界の流れに逆行する日本
230	11月30日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 世界の流れに逆行する日本
231	12月3日	真田 幸光	大学教員	躍動するホーチミン
232	12月5日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 入国管理法改正案の隠れたリスク
233	12月6日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 入国管理法改正案の隠れたリスク
234	12月6日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載1) 外国人受入れ総論賛成各論反対
235	12月7日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載2) 外国人受入れ総論賛成各論反対
236	12月8日	後藤 勝幸	会社員	衆議院100人参議院50名体制へ
237	12月10日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) イエローベストに揺れるフランス
238	12月11日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) イエローベストに揺れるフランス
239	12月12日	真田 幸光	大学教員	日本に対する見方について
240	12月13日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 入国管理法改正案の問題点
241	12月14日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 入国管理法改正案の問題点
242	12月17日	長島 昭久	衆議院議員／元防衛副大臣	「元徴用工」をめぐる韓国最高裁判決に喝
243	12月18日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載1) 世界を動かす「ニュー・プラスチック・エコノミー」とは
244	12月19日	六辻 彰二	横浜市立大学講師	(連載2) 世界を動かす「ニュー・プラスチック・エコノミー」とは
245	12月20日	倉西 雅子	政治学者	2025年の大阪万国博覧会には国がない
246	12月21日	真田 幸光	大学教員	米国の戦略と世界
247	12月24日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載1) 「合意なき離脱」の可能性
248	12月25日	緒方林太郎	元衆議院議員	(連載2) 「合意なき離脱」の可能性
249	12月26日	長島 昭久	衆議院議員／元防衛副大臣	(連載1) 拙速な外国人材の受け入れに、きっぱりNO
250	12月27日	長島 昭久	衆議院議員／元防衛副大臣	(連載2) 拙速な外国人材の受け入れに、きっぱりNO

5. 『グローバル・フォーラム会報』の発行

1994年1月1日に創刊された機関紙（季刊）で、当フォーラムの最新の活動内容を紹介すると同時に、ホームページ上のe-論壇「議論百出」に寄せられた注目に値する好論文を紹介した「議論百出から」等のコラムを掲載している。当フォーラムのメンバーの他、精選されたわが国各界のオピニオン・リーダー約3千人に配布されている。本年度は、次の4号が発行された。

グローバル・フォーラム会報 2018年冬季号（第19巻第1号通巻第73号）



「中央アジア+日本」対話 日・中央アジア関係の今と未来を展望する



中央アジア5カ国（タジキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタン）は、アジア、欧州、ロシア、中東を結ぶ地政学上の要衝に位置しており、また豊富な天然資源と若年人口を有する将来性のある地域だが、日本ではその認知度は未だ高くない。

現在、ユーラシアを巡る国際情勢が急激に変容する中、同地域の戦略的重要性を改めて問い直し、我が国との協力の可能性を模索することは、日本の外交戦略上極めて重要な課題といえる。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、外務省との共催により、8月31日、東京で「中央アジア+日本」対話を開催した（上写真）。

当日は、中央アジア5カ国および米国からそれぞれ1名ずつ、合計6名の専門家が来日したほか、日本からは当フォーラムの伊藤憲一代表世話人、宇山智彦有識者メンバー（北海道大学教授）の他、川口順子元外務大臣等171名の出席者が参加し、議論した。

なお、対話当日は、**本年が日本と中央アジア各国との外交関係樹立25周年**ということもあり、議論は大きく盛り上がったが、とくに注目された中央アジア側出席者の発言のみ、次のとおり。

●グルムジョン・ボボゾダ・タジキ

スタン大統領府国際局長：日本からタジキスタンへの支援は、専ら技術協力に重点が置かれ、両国のポテンシャルを十分に生かし切れていない。現在、タジキスタンはアフガニスタンの安定のために、自国の電力をアフガニスタンに送る「CASA-1000」を準備しているが、改めて日本の協力を仰ぎたい。

●サヤサット・ヌルベック・カザフスタン・アスタナ国際金融センター・マネージングディレクター：キルギスでは、50以上の日本企業があらゆる分野（エネルギー、鉱山採掘業、原子力分野など）で業務を展開している。1993年12月から「カザフスタン日本経済官民合同協議会」が開催され、2005年から2015年の10年間で、日本からの直接投資額は累計で62億ドルに達した。

●アザマト・ディカムバエフ・キルギス国立戦略調査研究所所長：25年前、キルギスは独立国家となり、その国名を「キルギス」に変更した。新生キルギスと最初に外交関係を樹立したのが日本である。日本はこれまでODAによるインフラ整備などを通じ

て、キルギスに対する最大の支援国であった。ロシアの「ユーラシア経済連合」や中国の「一帯一路」が進展する中、日本に期待する役割は大きい。

●グルバンムハメット・カシモフ・トルクメニスタン外務省特任大使：現在、トルクメニスタンでは、川崎重工や東洋エンジニアリングなどの日系企業が、総額50億ドルを超える規模の天然ガス開発プロジェクトを進めており、GTL（Gas to Liquids）プラントや大型ガス化学コンプレックスの建設を通じて、トルクメニスタンのエネルギー供給の安定化に貢献している。

●ムザファール・マドラヒモフ・ウズベキスタン外務省アジア太平洋局日本課長：ウズベキスタンにとって、この対話に参加することは、意味深い。日本の高度な知識を習得できる重要な場であるだけでなく、今後の両国関係をさらに発展させる機会にもなっている。この対話を通じて、日本企業との協力分野（エネルギー、石油、ガス、ケミカル、薬など）の一層の拡大を目指すしたい。

習近平体制下の日中関係

第297回国際政経懇話会は、10月5日に川島真東京大学教授（写真中央）を講師に迎え、標題について、次のような講話を聞いた。

習近平体制下で、中国外交は新段階に入った。現在、中国は世界第二位の経済大国であると同時に、発展途上国でもあるという自国の国情を踏まえ、世界秩序に対して修正主義的な立場をとっている。だが、中国は現在、東ユーラシアの空間では国際公共財を提供して自らの秩序形成を目指している。そ

の中で、日本は、中国の経済力で圧倒することも叶わず、また日米同盟の存在があるゆえに軍事面でも厄介な存在と認識している。





グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2018 Vol.19, No.2

世界との対話「ユーラシア2025」



現在、世界は国際秩序の変動期に差し掛かりつつあるが、中でもユーラシアでは、中国による「一帯一路」構想の進展や欧州の先行き不安等に加え、インド、中央アジア、コーカサス等の地政学的要衝をめぐる緊張関係の高まりが顕著であり、国際社会全体にとってその変動の着地点が注目されている。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラム (GFJ) は、仏国際関係戦略研究所 (IRIS) との共催により、2月28日、東京で「世界との対話: ユーラシア2025」を開催した (写真)。当日は、海外から仏国際関係戦略研究所所長のバスカル・ボニファス博士に加え、スコット・シーマン・ユーラシア・グループ・アジア担当部長とダニエル・コスナザロフ・ナルホズ大学戦略分析部長の2名の専門家も日本に招き、渡邊啓貴東京外国語大学教授等9

名の日本側専門家との間で活発な「対話」を行った。一般公開されたこともあって、参加者総勢は173名に上ったが、とくに注目された発言は次の通り。

○バスカル・ボニファス仏国際関係戦略研究所所長: 現在、国際社会にとっての優先的な課題は、中国とロシアの動向を把握し、管理することだが、とくに中国に対し多国間主義に基づく行動をとることである。中国の市民社会と共産党政権は共存できるだろうか、また中国の台頭はアジア太平洋地域に留まっているだろうか。日本と欧州の共通の課題は、国際社会全体を多国間主義の方向に導くことである。

○ダニエル・コスナザロフ・ナルホズ大学戦略分析部長: 西側世界が「世界の民主化」のアジェンダを放棄したことで、中央アジアは、従来からの「多方位外交」を継続しつつも、その外交

戦略における価値的側面を弱めている。中央アジアは、中ロ両国と隣接しており、また両国が既存の世界秩序に挑戦していることから、世界政治の「周辺を中心」という位置づけを受けている。ロシアは「危険性」を、中国は「共存共栄」を前面に打ち出し、それぞれに自国の勢力圏拡大を目指している。

○スコット・シーマン・ユーラシア・グループ・アジア担当部長: 「一帯一路」をめぐる「リスクとオポチュニティー」について考えてみたい。リスクとしては、中国企業が大規模な資金的・政治的支援を得ることにより、相手国が中国スタンダードを強いられかねないこと、コネクティビティの向上による安全保障上の脅威の蔓延を抑止できなくなるなどが考えられる。オポチュニティーとしては、中国の存在がプロジェクトの持つリスクを引き受けるため、中国以外の国の企業がビジネス・ニッチを見出すことができること、中国の進出によってさらに競争力をもつ技術やサービス産業の成長が促されること、などが考えられる。日本に対しては「一帯一路」に関わる現地の有能な労働者を日本でも働けるよう配慮すること、日本の中小企業を「一帯一路」に参画させることなどを提言したい。

世話人会開催さる: 渡辺蘭執行世話人等を選任

新年恒例の第30回GFJ世話人会 (伊藤憲一代表世話人) が1月19日に都内のホテルで開催され、豊田章一郎、茂木友三郎、石川洋の3経済人世話人 (写真) のほか、柿沢未途、末松義規の2政治家世話人、神谷万丈、伊藤剛の2有識者世話人も出席した (他に、渡辺蘭常任世話人、高畑洋平事務局長)。

当日は、前年度の「収支決算案」「活動報告案」、本年度の「収支予算案」「活動計画案」等に加え「世話人・メンバー名簿案」も承認された。なお、矢口敏和経済人メンバー (グローブシップ社長) が経済人世話人に、渡辺蘭常任世話人が執行世話人に、高畑洋平事務局長が常任世話人・事務局長に、選任された。



グローバル・フォーラム会報 2018年夏季号 (第19巻第3号通巻第75号)



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2018 Vol.19, No.3

日米対話「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」

近年、アジア太平洋地域内外における国際戦略環境の劇的な変化が進む中、同地域にインド洋を加えた「インド太平洋」というより広い地理的枠組において、既存の自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の維持・発展を図る戦略の重要性が急速に高まっている。その中で、中国は、「一帯一路」の展開などを通じて、国際的発言力を高め、この地域の国際秩序のあり方に決定的な影響を与えつつある。そこで日本は、最重要の同盟国である米国と共に、この地域の望ましい地域秩序に中国をどう組み込むべきかについて、具体的な政策調整を進める必要がある。

このような問題意識に基づいて、グローバル・フォーラム (GFJ) は、米国カーネギー国際平和財団 (CEIP) との共催により、3月2日、東京で「日米対話：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」を開催した (写真)。

当日は、来日したジェームズ・ショフ CEIP 上級研究員、マイケル・スウェイン CEIP 上級研究員、エヴァンズ・リヴィア・オルブライト・ストンブリッジ・グループ上級顧問、ニコラス・セーチェニ米 CSIS 日本部副部長、ミラ・ラップ＝フーバー・イエール大学法科大学院上級研究員の5名の米国側パネリストが、神谷万丈 GFJ 有識者メン



バー等8名の日本側パネリストと「対話」を行った。一般公開されたこともあり、参加者総数は129名に上ったが、特に注目された米側発言は次の通り。

●**マイケル・スウェイン氏**：中国の対外政策には略奪的なイメージが付いて回るが、実際には、例えば、通商面では世界貿易機関 (WTO) のルールに忠実な部分も少なくない。中国理解には、多面的な分析が不可欠だ。

●**ミラ・ラップ＝フーバー氏**：中国は電磁空間や人工知能など、世界的に規範が確立していない分野で、急速に独自のルールを確立しつつある。今こそ、日米両国はこれら動きに迅速に対応できる協力体制の構築が急務である。

●**エヴァンズ・リヴィア氏**：中国は「一帯一路」を通じて周辺地域のインフラニーズに寄与しつつ、自国のソフトパワーを拡大させている。問題は、透明

性の確保である。日米は、引き続き中国をルールに基づいたリベラルな国際秩序に取り込む道を模索すべきだ。

●**ジェームズ・ショフ氏**：現在、日米両国は、ローエンド領域 (海、電磁空間、スパイ、宇宙等) およびハイエンド領域 (国家間紛争) の両方の領域において、柔軟な協力体制を確立しつつある。この背景には、日本の安全保障関連法と防衛大綱の改定や、東日本大震災をきっかけとした日米間での情報収集・共有などがあげられる。

●**ニコラス・セーチェニ氏**：日本の戦略的課題は中国との安定的な関係構築にある。中国の野心が不透明である以上、経済と防衛をどう米国および他の地域国とネットワーク化させられるかが、重要である。日米豪印戦略対話は対中戦略において重要な枠組みといえる。

インド太平洋時代の日印関係を考える



第301回国際政経懇話会は、3月26日に堀本武功・岐阜女子大学客員教授 (写真中央) を講師に迎え、「インド太平洋時代の日印関係」と題して、次のような講話を聞いた。

「アジア太平洋」(日米主軸の経済・安保体制) にインドを加えた「インド太平洋時代」という概念は2010年に日

本主導で提唱された。この背景には、政府開発援助や直接投資を介した日印間での経済連携強化や米印関係の緊密化などが挙げられる。今後の日印関係だが、中国の存在は無視できないものの、両国はその関係をインド太平洋の公共財としてとらえ、アジアにおける経済・政治枠組みを構築すべきである。

1

「2018年夏季号」



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Autumn 2018 Vol.19, No.4

地経学からみる21世紀の世界と日本



近年、米中など主要国間において、軍事的手段ではなく経済的手段によって地政学上の目的を追求し、以って自国に有利な国際政治経済秩序を形成しようとする「**地経学(Geoeconomics)**」の活性化がみられる。日本としても、この「地経学」の時代にあって、どのような経済外交を展開すべきか、その戦略が改めて問われている。

このような問題意識から、グローバル・フォーラム (GFJ) は、日本国際フォーラム (JFIR) との共催により、7月31日、東京で「世界との対話：地経学からみる21世紀の世界と日本」を

開催した (写真)。

当日は、海外からロバート・ブラックウィル外交問題評議会上級研究員 (地経学に関する世界的名著『*War by Other Means*』の著者)、アントワヌ・ボンダズ仏戦略研究財団研究員、ライアン・ポール・マニユエル香港大学准教授の3名を東京に招聘し、河合正弘東京大学教授、飯田敬輔東京大学教授など6名の日本側パネリストおよび伊藤憲一GFJ代表世話人、豊田章一郎GFJ経済人世話人 (トヨタ自動車名誉会長) などを含む総勢110名が活発に「対話」を行った。

とくに注目された発言はつぎの通り。

●**ロバート・ブラックウィル氏**：国際経済学との違いだが、地経学は「地政学的目的を達成するべく経済的手段を用いること」である。例えば最近締結された日EU経済連携協定 (EPA) は、相互の経済的繁栄が主眼であるので、地経学的ではない。他方、北朝鮮に対する経済制裁は、地政学的目的が主眼にあるので、地経学的といえる。

最近の中国は「一帯一路」構想などを通じて自国への経済的依存や影響力を拡大させているが、残念ながら米国はこうした中国の地経学的政策への対抗策を持ち合わせていない。今後、わが国を含め中国の増大しつつある経済的影響力への対抗策を早急に検討すべきだ。

●**河合正弘氏**：経済学では、政治的要因は捨象されがちであるが、実際の国際的事象では、政治と経済は不可分であることが多い。その点、地経学というアプローチは、両者が交差するところで成立している点が意義深い。日本は、中国を既存の国際経済体制に適応させる方途を真剣に検討すべきだ。

中央アジアとの戦略対話

中央アジア5カ国 (タジキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタン) は、アジア、欧州、ロシア、中東を結ぶ地政学上の要衝に位置するほか、豊富な天然資源と若年人口を抱える将来性のある地域であるが、日本ではその認知度は未だ高くない。また、テロや麻薬など、問題山積のアフガニスタンと長い国境線を有するこの地域が、今後さらなる発展を図るためには、アフガニスタン問題への対策が急務である。

このような認識に基づいて、当フォーラムは、日本国際フォーラムとの共催により、7月2日、東京で戦略対

話「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」を開催した (写真)。

当日は、中央アジア5カ国からそれぞれ1名ずつ専門家が来日したほか、日本からは宇山智彦北海道大学教授など9名の有識者が参加し、議論した。

冒頭、**中央アジア側出席者**より、「アフガニスタン情勢のあおりを受け、この地域の複数の経済プロジェクトが頓挫し、毎日何百万ドルもの損失が出ている」、「最近のスローガンは、『グレートゲームからグレートゲインへ』で、中央アジアを様々な大国の競争の場として捉えるのではなく、中央アジア自身が何を得られるのか、その可能性を

追求すべきだ」などの発言がなされた。

これに対し、**日本側出席者**より、「最近中国は新疆ウイグル自治区での少数民族の抑圧政策を展開し、これが過激主義の土壌を深めている。中央アジア諸国の役割は重要だ」、「今後日本は、米中欧とも連携し、より多面的に協力すべきだ」などの発言がなされた。



6. ホームページの運営

(イ) 日本語版ホームページ

日本語版トップページ (<http://www.jfir.or.jp>) に e - 論壇「議論百出」を開設する他、『会報』や「対話」「報告書」も掲載する等、当フォーラムの活動内容を対外的に発信している。

グローバル・フォーラム
The Global Forum of Japan (GFJ)

グローバル・フォーラムは、次世代の1982年に国際連合（国連）の傘下で国際経済協会のパイプとして設立された国際フォーラム（Quadrangular Forum）の日本会議（Japan Chapter）に起源をもつ、国際交流組織である。活動の歴史はとくに、1996年に国際フォーラムがその活動を持続したことで、国際フォーラム日本会議は、国際フォーラムから独立した独自の国際交流組織として、日本を中核に国際社会の国際化の推進に貢献する。国際化の推進に貢献し、日本を中核に国際社会の国際化の推進に貢献する。国際化の推進に貢献し、日本を中核に国際社会の国際化の推進に貢献する。

e-論壇 議論百出 GFJ

掲載日	議論の国際フォーラム	議論者	職 業
02-22	「日本経済の発展と国際社会の発展」	吉沢 洋子	経済学者
03-20	「国際社会の発展と日本経済の発展」	真田 幸光	大学教授
05-10	「国際社会の発展と日本経済の発展」	高木 孝明	海外事業経営者
05-16	「国際社会の発展と日本経済の発展」	高木 孝明	海外事業経営者
05-18	「国際社会の発展と日本経済の発展」	水野 孝子	専任大学教授
05-19	「国際社会の発展と日本経済の発展」	松方 林太郎	元閣僚議員
05-14	「国際社会の発展と日本経済の発展」	松方 林太郎	元閣僚議員
05-13	「国際社会の発展と日本経済の発展」	真田 幸光	大学教授
05-12	「国際社会の発展と日本経済の発展」	幸村 仁	元全米総務官
05-11	「国際社会の発展と日本経済の発展」	幸村 仁	元全米総務官
05-08	「国際社会の発展と日本経済の発展」	真田 幸光	大学教授
05-07	「国際社会の発展と日本経済の発展」	真田 幸光	大学教授
05-06	「国際社会の発展と日本経済の発展」	吉沢 洋子	経済学者
05-05	「国際社会の発展と日本経済の発展」	松方 林太郎	元閣僚議員
05-04	「国際社会の発展と日本経済の発展」	松方 林太郎	元閣僚議員

最新の国際対話

「日印太平洋対話『自由で開かれたインド太平洋』」
グローバル・フォーラムは、明治大学国際関係研究、明治大学国際関係研究、ハス・ファンダー・リサーチ、フットリッジ・シンク・アジア、および国際関係研究人日本国際フォーラムとの共同により、2019年1月21日に東京において、日印太平洋対話『自由で開かれたインド太平洋』を開催した。...more

動画メディア

ブラックウィル氏講演（世界との対話）
Robert D. BLACKWILL
ロバート・ブラックウィル氏講演をテーマにした動画を公開しました。『世界との対話』（2018年7月31日）...more

無料配信

メルマガ「グローバル・フォーラム」
GFJ E-Letter

(ロ) 英語版ホームページ

英語版トップページ (<http://www.gfj.jp/e/>) (下写真) に、「対話」の概要を英訳して掲載するほか、「GFJ Commentary」欄を開設し、全世界に向けて当フォーラムの活動内容を発信している。



The screenshot displays the English homepage of The Global Forum of Japan (GFJ). The header includes the GFJ logo, the text "The Global Forum of Japan (GFJ) グローバル・フォーラム", a search bar, and a "Japanese" language toggle. Navigation links for "GFJ E-Letter", "Contact us", and "Site Map" are provided. A brief history of the forum is presented in a text box. A large image of Robert D. Blackwill is featured with the caption "The Dialogue with the World (31 July 2018)". A horizontal menu contains links to "HOME", "About us", "Organization", "Activities", and "Links".

The main content area is divided into several sections:

- "GFJ Commentary"**: A list of recent commentaries with titles, authors, and dates. Examples include "A Clear 'No' to Unprepared Immigration Policy" by NAGASHIMA Akihisa (February 26, 2019) and "The Northern Territories Issue Still No Signs of Headway" by NAKAMURA Jin (December 26, 2018).
- What's New**: A section highlighting the latest GFJ E-Letter (February 2019, Vol. 12, No. 1) and conference papers.
- Recent Videos**: A video player for "The Dialogue with the World" featuring Robert D. Blackwill.
- Free subscription GFJ E-Letter**: A sign-up form for the bimonthly newsletter.
- Recent International Dialogues**: A list of recent events with accompanying photos and descriptions. These include "The Japan - Indo-Pacific Dialogue 'Free and Open Indo-Pacific Initiative and Maritime Order'", "The JAPAN-RUSSIA DIALOGUE: Possibility of Japan-Russia Cooperation in an Increasingly Complex Northeast Asia", and "The Dialogue with the World: Geoeconomics and the 21st Century World and Japan".

The footer contains a row of navigation links: "HOME", "GFJ E-Letter", "Contact us", "Access map", "Site map", and "go to page top".

7. メールマガジンの発行

(イ) 『メルマガ・グローバル・フォーラム』

日本語によるメールマガジン『メルマガ・グローバル・フォーラム』（奇数月1日発行）で、全国約1万人の登録者に配信している。毎号、当フォーラムの最新の活動を伝えるニュースとe-論壇「議論百出」の直近2ヶ月間の全投稿の紹介から構成されている。

『メルマガ・グローバル・フォーラム』（2018年11-12月号/通算第86号）

『メルマガ・グローバル・フォーラム』（2018年11-12月号/通算第86号）

<http://www.gfj.jp>

2018年11月1日 グローバル・フォーラム

ご挨拶

『メルマガ・グローバル・フォーラム』は、日本と世界の各国、各地域を政策志向の知的対話をつうじて結びつけるグローバル・フォーラムの活動の最新状況を、広く当フォーラム内外の皆様にご報告することを目的として隔月で発行しております。

本メルマガは、購読無料であり、当フォーラム・メンバーを中心として、これまで縁のあった皆様にお届けしておりますが、配信停止を希望される方は、本メルマガ最下段にある[リンク](#)よりその旨をご連絡ください。

今回お届けする11-12月号では、下記の4つのニュースをお届けいたします。

代表世話人 伊藤 憲一
執行世話人 渡辺 蘭
常任世話人 高畑 洋平

- 日露対話「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」開催のお知らせ
- 世界との対話「地経学からみる21世紀の世界と日本」報告書（和文）発行
- 『グローバル・フォーラム会報』2018年秋季号発行
- e-論壇「議論百出」最近2ヶ月間の議論

■日露対話「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」開催のお知らせ

この度、グローバル・フォーラム（GFJ）および公益財団法人日本国際フォーラム（JFIR）は、ロシア科学アカデミー（RAS）および同極東支部（FEB RAS）との共催により、2018年12月4日（火）に東京で、日露対話「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」を開催することになりましたので、ご案内申し上げます。

(ロ) 『GFJ E-Letter』

英語によるメールマガジン『GFJ E-Letter』（偶数月 1 日発行）で、全世界約 1 万人の登録者に配信されている。毎号「GFJ Commentary」、「GFJ Updates」等から構成されている。

The Global Forum of Japan (GFJ) E-Letter

1 December 2018, Vol. 11, No. 6 (Issue 71)

<http://www.gfj.jp/e/>

Greetings,

"The Global Forum of Japan (GFJ) E-Letter" is delivered electronically bimonthly, free of charge, to the readers in the world interested in Japanese thinking on the relations of Japan with the rest of the world and other related international affairs by the Global Forum of Japan (GFJ), a private membership organization in Japan for policy-oriented international exchanges.

It will provide the global audience with our news on "GFJ Commentary" and "GFJ Updates."

If you wish to unsubscribe, please enter your email address in the "unsubscribe" box at the following link:
<http://www.gfj.jp/e/e-letter.htm>

[ITO Kenichi, Chairman, GFJ](#)
[WATANABE Mayu, President, GFJ](#)
[TAKAHATA Yohei, Vice-President, GFJ](#)

+++++

"GFJ Commentary"

+++++

"GFJ Commentary" presents views of members and/or friends of GFJ on the relations of Japan with the rest of the world and/or other related international affairs. The view expressed herein is the author's own and should not be attributed to GFJ.

No.81:

["What Japan Needs to be Careful of Japan-China Cooperation on BRI"](#)

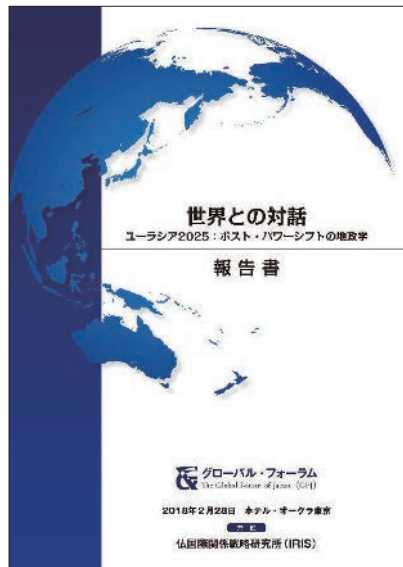
By MIFUNE Emi

Professor, Komazawa University / Academic Member, Global Forum of Japan

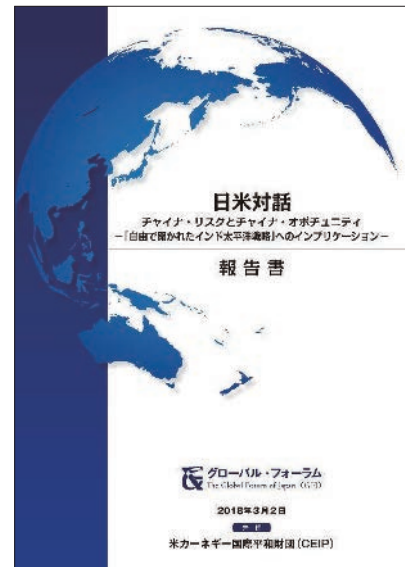
8. 出版刊行

本年度において実施した5つの「対話」につき、その速記録等を収録した『報告書』を以下のとおりそれぞれ刊行した。これら『報告書』等の全文は、同時に当フォーラムのホームページにも掲載され、無料で閲覧可能である。

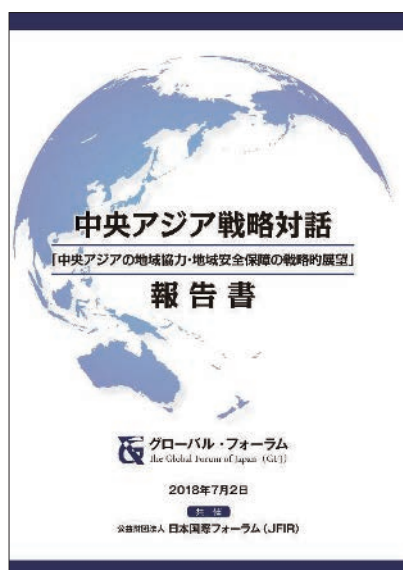
(イ) 「対話」『報告書』の刊行



『世界との対話報告書』



『日米対話報告書』



『中央アジア戦略対話報告書』



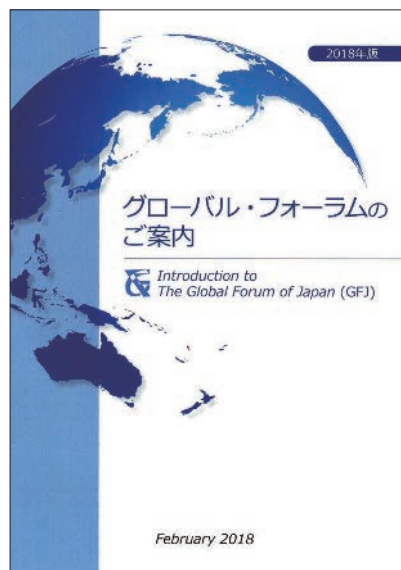
『世界との対話報告書』

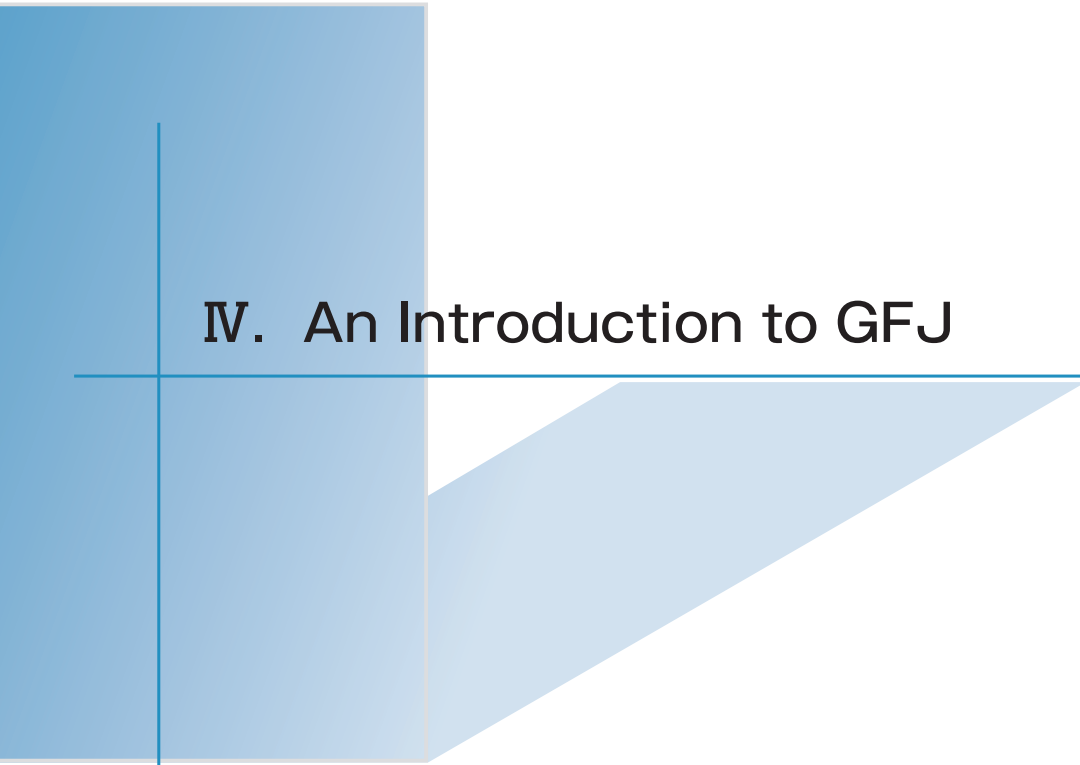


『日露対話報告書』

(ロ) 『グローバル・フォーラムのご案内』の刊行

本年度においては、以下の『グローバル・フォーラムのご案内』の2018年度版が発行された。





IV. An Introduction to GFJ

1. Greetings	54
2. Objectives	55
3. Organization	55
4. History	55
5. Governors' List	56
6. “Dialogues” of GFJ	58
7. Internet Activities	63

1. Greetings



Chairman's Greeting, ITO Kenichi

The Global Forum of Japan is a policy-oriented organization for intellectual exchanges, which originates from the “Quadrangular Forum” established in Washington in 1982 on the initiative of independent groups of citizens from the political, business, official, and academic circles of Japan, the U.S., Europe, and Canada. The “Quadrangular Forum” itself completed its mission with the “end of cold war” and dissolved itself in 1990. However, the members of the “Japan Chapter” of the “Quadrangular Forum” re-established itself as the “Global Forum of Japan (GFJ)”, an institution that organized “Dialogues” with Japan as a hub for all countries in the world. From then on, as one of the few organizations specialized in international exchanges with a view to expanding Japan’s network with the rest of the world, the “Global Forum of Japan” has steadily organized “Dialogues” with various countries and regions of the world. With the dawn of the 21st century, the world has entered into a phase of ever-intensifying turbulence. Under the circumstance, with a firm belief that continuity is a might, GFJ makes steady steps to fulfill the mission of deepening mutual understanding between the world and Japan.



President's Greeting, WATANABE Mayu

It is my honor and privilege to assume the role of President of The Global Forum of Japan (GFJ). Enlisting your support and advice, I wish to endeavor with all my might to carry out the duties expected of me at this prestigious organization. Today, the world has fallen into disarray of an unprecedented scale, in which various challenges are being made against the existing international order which has long been the linchpin of peace and prosperity of the international community since the end of the World War II. For the past 35 years since its inception, GFJ has not only proactively organized exchanges and dialogues with major players of the world including the U.S., China and ASEAN, but also taken the lead in advancing track-2 diplomacy with strategic hinges for Japan such as Central Asia and Black Sea, thereby establishing a robust network around the globe. As this network could be regarded as an indispensable asset to the enhancement of Japan’s presence and influence in the international community, the role of GFJ will be even more important in this time of turmoil. Before closing my remarks, let me hope that you will continue to provide us with your support and cooperation.

2. Objectives

The Global Forum of Japan (GFJ) originates from the Japan Chapter of the Quadrangular Forum (QF), which was established in 1982 in Washington to serve as an informal promoter of the exchange of policy-oriented views and opinions among Japan, US, Europe, and Canada. As the Cold War ended and its aftermath faded away, QF ceased its activity in 1996. The Japan Chapter of QF survived the vicissitudes and developed into the Global Forum of Japan (GFJ) as an independent institution of Japan for international intellectual exchanges. Since then, GFJ has been active as a hub for international exchanges with the global intellectual community at large.

3. Organization

The Global Forum of Japan (GFJ) is a private, non-profit, non-partisan, and independent membership organization in Japan to engage in and promote international exchanges on policy-oriented matters of bilateral, regional and global implications. While the secretariat is housed in The Japan Forum on International Relations, GFJ itself is independent of any other organizations, including The Japan Forum on International Relations. Originally established as the Japanese component of The Quadrangular Forum at the initiative of HATTORI Ichiro, OKITA Saburo, TAKEYAMA Yasuo, TOYODA Shoichiro in 1982, GFJ is currently headed by ITO kenichi as Chairman, WATANABE Mayu as President and TAKAHATA Yohei as Vice President. The membership is composed of 11 Business Members including the two Governors, ISHIKAWA Hiroshi and YAGUCHI Toshikazu, 11 Political Members including the four Governors, FUNADA Hajime, KAKIZAWA Mito, SUEMATSU Yoshinori and SUZUKI Keisuke and 48 Academic Members including the four Governors, ITO Go, KAMIYA Mataka, TAKAHARA Akio and WATANABE Hirotaka.

4. History

The 1982 Versailles Summit was widely seen as having exposed rifts within the Western alliance. Accordingly, there were expressed concerns that the summit meetings were becoming more and more stylized rituals and that Western solidarity was at risk. Within this context, it was realized that to revitalize the summit meetings there must be free and unfettered exchanges of private-sector views to be transmitted directly to the heads of the participating states. Accordingly, Japanese former Foreign Minister OKITA Saburo, U.S. Trade Representative William BROCK, E.C. Commission Vice President Etienne DAVINGNON, and Canadian Trade Minister Edward LUMLEY, as representatives of the private-sector in their respective countries, took the initiative in founding The Quadrangular Forum in Washington in September 1982. Since then, the end of the Cold War and the altered nature of the economic summits themselves had made it necessary for The Quadrangular Forum to metamorphose into The Global Forum established by the American and Japanese components of The Quadrangular Forum at the World Convention in Washington in October 1991. In line with its objectives as stated above, The Global Forum was intended as a facilitator of global consensus on the many post-Cold War issues facing the international community and reached out to open its discussions not only to participants from the quadrangular countries but also to participants from other parts of the world. Over the years, the gravity of The Global Forum's activities gradually shifted from its American component (housed in The Center for Strategic and International Studies) to its Japanese component (housed in The Japan Forum on International Relations), and, after the American component ceased to be operative, the Board of Trustees of the Japanese component resolved, on February 7, 1996, that it would thereafter act as an independent body for organizing bilateral dialogues with Japan as a hub for all countries in the world, and amended its by-laws accordingly. At the same time, The Global Forum's Japanese component was reorganized into The Global Forum of Japan (GFJ) in line with the principle that the organization be self-governing, self-financing, and independent of any other organization.

5. Governors' List

(1) Governors' List

Chairman



ITO Kenichi
*Chairman,
The Japan Forum
on International Relations*

President



WATANABE Mayu
*Senior Executive Director,
The Japan Forum
on International Relations*

Vice President and Executive Secretary



TAKAHATA Yohei
*Senior Research Fellow,
The Japan Forum
on International Relations*

Business Governors



ISHIKAWA Hiroshi
*Executive Vice President
and Director,
Kajima Corporation*



YAGUCHI Toshikazu
*President,
GLOBESHIP Corporation*

Political Governors



KAKIZAWA Mito
*Member of the House of
Representatives
(independent)*



SUEMATSU Yoshinori
*Member of the House of
Representatives
(The Constitutional
Democratic Party of Japan)*



SUZUKI Keisuke
*Member of the House of
Representatives
(Liberal Democratic Party)*



FUNADA Hajime
*Member of the House of
Representatives
(Liberal Democratic Party)*

Academic Governors



ITO Go
*Professor,
Meiji University*



KAMIYA Mataka
*Professor,
National Defense Academy
of Japan*



TAKAHARA Akio
*Professor,
The University of Tokyo*



WATANABE Hirotaka
*Professor,
Tokyo University of Foreign
Studies*

(2) Membership List

【Business Members】 (11Members)

Fuji Xerox Co., Ltd.
 GLOBESHIP Corporation
 Japan Audio Visual Co., Ltd
 Kajima Corporation
 Kikkoman Corporation
 MISUZU Co., Ltd.
 MUFG Bank, Ltd.
 Nippon Steel & Sumitomo Metal
 Nippon Telegraph and Telephone Corporation
 Toyota Motor Corporation
 Worldwide Support for Development

【Political Members】 (11Members)

KIUCHI Minoru	<i>Member of the House of Representatives (LDP)</i>
NAGASHIMA Akihisa	<i>M.H.R. (Independent)</i>
NAKAGAWA Masaharu	<i>M.H.R. (Independent)</i>
OGUSHI Hiroshi	<i>M.H.R. (Independent)</i>
SAITO Ken	<i>M.H.R. (LDP)</i>
SHIOZAKI Yasuhisa	<i>M.H.R. (LDP)</i>
YAMAGUCHI Tsuyoshi	<i>M.H.R. (LDP)</i>
FUJITA Yukihiisa	<i>Member of the House of Councillors (DPFP)</i>
HAYASHI Yoshimasa	<i>M.H.C. (LDP)</i>
INOUCHI Kuniko	<i>M.H.C. (LDP)</i>
MAKIYAMA Hiroe	<i>M.H.C. (CDP)</i>

【Academic Members】 (48Members)

AKASHI Yasushi	<i>Chairman of the Board, ICC kyoto Public Interest Incorporated Foundation</i>
AKITA Hiroyuki	<i>Commentator, NIKKEI</i>
AMAKO Satoshi	<i>Professor, Waseda University</i>
AOKI Tamotsu	<i>Professor Emeritus, Osaka University</i>
ASAKAI Kazuo	<i>former Ambassador to the Myanmar</i>
ASAO Keiichiro	<i>former M.H.R.</i>
GYOHTEN Toyoo	<i>Honorary Advisor, Institute for International Monetary Affairs</i>
HABA Kumiko	<i>Professor, Aoyama Gakuin University</i>
HAKAMADA Shigeki	<i>Trustee, JFIR</i>
HIROSE Yoko	<i>Professor, Keio University</i>
IIDA Keisuke	<i>Professor, The University of Tokyo</i>
IKEO Aiko	<i>Professor, Waseda University</i>
INADA Juichi	<i>Professor, Sensyu University</i>
INOUCHI Takashi	<i>President, University of Niigata Prefecture</i>
ITO Eisei	<i>former M.H.R.</i>
IZUMI Hajime	<i>Professor, Tokyo International University</i>
KAMO Tomoki	<i>Professor, Keio University</i>
KAWAI Masahiro	<i>Professor Emeritus, The University of Tokyo</i>
KAWATO Akio	<i>President, Japan-World</i>

KINOSHITA Hiroo

KOGURE Masayoshi

KOKUBUN Ryosei

KURANISHI Masako

MIFUNE Emi

MORIMOTO Satoshi

MURATA Koji

NAKAGANE Katsuji

NAKANISHI Hiroshi

NISHIKAWA Megumi

OHYA Eiko

OKONOGI Masao

SAHASHI Ryo

SAKAKIBARA Eisuke

SHIRAISHI Takashi

SOEYA Yoshihide

SUZUKI Yoshikatsu

TAHARA Soichiro

TANAKA Akihiko

TANIGAKI Sadakazu

TERADA Takashi

TOGO Kazuhiko

TOKIWA Shin

TSURUOKA Michito

URATA Shujiro

UYAMA Tomohiko

WATANABE Yorizumi

YAMAUCHI Masayuki

YUSHITA Hiroyuki

Trends

Advisor, National Small Business & Information Promotion Center

former Professor, Toyo University

President, National Defense Academy of Japan

Lecturer, Seigakuin University

Professor, Komazawa University

Chancellor, Takushoku University

Professor, Doshisha University

Professor Emeritus, The University of Tokyo

Professor, Kyoto University

Contributing Editorial Writer, Mainichi Newspapers

Journalist

Professor Emeritus, Keio University

Professor, Kanagawa University

Professor, Aoyama Gakuin University

Visiting Professor, National Graduate Institute for Policy Studies

Professor, Keio University

Journalist

Journalist

Supreme Councilor, JFIR

former M.H.R.

Professor, Doshisha University

Director, Institute for World Affairs, Kyoto Sangyo University

Deputy Director of the Foreign News Desk, the Tokyo Shimbun

Senior Research Fellow, National Institute for Defense Studies

Professor, Waseda University

Professor, Hokkaido University

Professor, Keio University

Contract Professor, Meiji University

former Ambassador to the Philippines

(In alphabetical order)

6. “Dialogue” of GFJ

Since the start of The Global Forum of Japan (GFJ) in 1982, GFJ has shifted its focus from the exchanges with the Quadrangular countries for the purpose of contributing to the Western Summit, to those with neighboring countries in the Asia-Pacific region including US, China, Korea, ASEAN countries, India and Australia European countries, Wider Black Sea Area , for the purposes of deepening mutual understanding and contributing to the formation of international order. GFJ has been active in collaboration with international exchange organizations in those countries in organizing policy-oriented intellectual exchanges called “Dialogue.” In order to secure a substantial number of Japanese participants in the “Dialogue”, GFJ in principle holds these “Dialogues” in Tokyo. A listing of topics of "Dialogues" and its overseas co-sponsors in past years given below.

Year	Month	Topic	Co-sponsors
2018	December	The Japan-Russia Dialogue	The Japan Forum on International Relations
	July	The Dialogue with the World	The Japan Forum on International Relations
	July	Strategic Dialogue with Central Asia	The Japan Forum on International Relations
	March	The Japan-U.S. Dialogue	Carnegie Endowment for International Peace
	February	The Dialogue with the World	The French Institute for International and Strategic Affairs
2017	August	“Central Asia + Japan” Dialogue	the Ministry of Foreign Affairs
	June	The Japan-ASEAN Dialogue	The S. Rajaratnam School of International Studies Nanyang Technological University
	March	The Japan-U.S. Dialogue	Institute for National Strategic Studies National Defense University
	February	The Japan-China Dialogue	Shanghai International Studies University Shanghai Academy of Social Sciences
2016	December	International Symposium “After the July 12 PCA (Permanent Court of Arbitration) Verdict: The Future of Maritime Asia”	Meiji Institute of International Policy Studies Meiji Institute for Global Affairs
	November	The Dialogue with the World	The Institute of World Policy The Atlantic Council's Brent Scowcroft Center
	September	Japan-China-ROK Dialogue	The Trilateral Cooperation Secretariat
	July	Japan-Asia Pacific Dialogue	Meiji Institute for Global Affairs Western Sydney University
	March	The Japan-U.S. Dialogue	Institute for National Strategic Studies, National Defense University

2015	December	Japan-East Asia Dialogue	East Asian Institute, National University of Singapore International Relations Department, University of Indonesia
	September	The Japan-China Dialogue	China Institutes of Contemporary International Relations
	July	The Second Japan-GUAM Dialogue	GUAM-Organization for Democracy and Economic Development
	March	Central Asia + Japan Symposium	the Ministry of Foreign Affairs the Graduate Program on Human Security The University of Tokyo, The Japan Times
		The Japan-U.S. Dialogue "Alliance in a New Defense Guideline Era"	Institute for National Strategic Studies, National Defense University
	February	Japan-East Asia Dialogue "What Should We Do toward Reliable International Relations in Asia?"	School of Public Affairs, Zhejiang University the Albert Del Rosario Institute for Strategic and International Studies
2014	December	Japan-Asia Pacific Dialogue "The Asia-Pacific in Global Power Transition: How Many Great Powers?"	Meiji University University of Western Sydney
	May	The Japan-China Dialogue "Prospect of Japan - China Relationship in the Changing World"	Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences
	March	The Japan-U.S. Dialogue "The Japan-U.S. Alliance in Changing International and Domestic Environments"	Institute for National Strategic Studies, National Defense University
	January	The Japan-China Dialogue "Toward Building Confidence Between Japan and China in 'New Domains'"	The Japan Forum on International Relations
2013	October	The Dialogue with the World "Toward the Making of Shared Values in Foreign Policy"	Washington College International Studies Program
	May	The Japan-GUAM Dialogue "Future Prospect of the Japan-GUAM Partnership for Democracy and Economic Development"	GUAM-Organization for Democracy and Economic Development
	February	The Japan-Black Sea Area Dialogue "How to Develop Japan and Black Sea Area Cooperation"	Organization of the Black Sea Economic Cooperation
	January	The Japan-China Dialogue "Toward a Future-Oriented Japan-China Relationship"	School of Environment, World Resources Institute, College of Public Administration, Zhejiang University
2012	September	Japan-U.S. Dialogue "Japan-U.S. Alliance at a New Stage: Toward a Provider of International Public Goods"	Institute of National Strategic Studies
	March	The Japan-ASEAN Dialogue "The Future of ASEAN Integration and Japan's Role"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies

2012	March	The Dialogue with the World "The Rise of Emerging Countries and the Future of Global Governance"	Fudan University, Nanyang Technological University
	February	The Japan-U.S.-China Dialogue "The Asia-Pacific Region in Transition and the Japan-U.S.-China Relations"	the Carnegie Endowment for International Peace, China Association of Asia-Pacific Studies, Chinese Academy of Social Science
2011	October	The Japan-China Dialogue "The Japan-China Relations at Crossroads"	China Institutes of Contemporary International Relations
	July	Emergency Dialogue "The Great East Japan Earthquake and Regional Cooperation on Disaster Management"	National Graduate Institute for Policy Studies
	February	The Japan-East Asia Dialogue "East Asia in Transition and New Perspectives on Regional Cooperation"	The International Studies Department, Vietnam National University
		The Japan-U.S. Dialogue "The Japan-U.S. Relations in the Era of Smart Power"	The Center for Strategic and International Studies
2010	September	The Japan-India Dialogue "East Asian Regional Architectures and Japan-India Relations"	The Federation of India Chambers of Commerce and Industry
	May	Japan-U.S. Dialogue "Promoting Japan-U.S. Cooperation in Non-Traditional Security: the Case of Counter Piracy"	National Bureau of Asian Research
	February	The Japan-China Dialogue Convened to Discuss "Promoting Japan-China Cooperation on Environmental Issues of the 21st Century: In Pursuit of Recycling Society"	School of Environment, Beijing Normal University, China
	January	The Third Japan-BLACK SEA Area Dialogue "Prospects of Changing Black Sea Area and Role of Japan"	Organization of the Black Sea Economic Cooperation
2009	September	The 8th Japan-ASEAN Dialogue "Japan-ASEAN Cooperation amid the Financial and Economic Crisis"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies
	June	The Japan-China Dialogue "Prospect of Japan-China Relationship in the Changing World"	China Institutes of Contemporary International Relations
	April	The Second Japan-US Dialogue "US-Japan Relations Under the New Obama Administration"	National Committee on American Foreign Policy
2008	September	The Seventh Japan-ASEAN Dialogue "Prospect of Japan-ASEAN Partnership after the Second Joint Statement on East Asia Cooperation"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies

2008	July	The Japan-China Dialogue "Japan-China Relations, Making a New Stage"	The China Institutes of Contemporary International Relations
	June	Japan-East Asia Dialogue "Cooperation in Environment and Energy"	The East Asian Institute of National University of Singapore (EAI)
	January	The Second Japan-US-Asia Dialogue "An East Asian Community and the US"	The Pacific Forum CSIS
2007	November	The Second Japan-Black Sea Area Dialogue "Japan and Black Sea Area in the Rapidly Changing"	Organization of the Black Sea Economic Cooperation Embassy of the Republic of Turkey in Japan, University of Shizuoka
	July	The Sixth Japan-ASEAN Dialogue "Challenges Facing Japan and ASEAN in the New Era"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies
	June	Japan-US Dialogue "US-Japan Alliance in the 21st Century"	National Committee on American Foreign Policy
	January	The Japan-China Dialogue "The Japan-China Relationship and Energy and Environmental Issues"	The China Institutes of Contemporary International Relations The Energy Research Institute, and the National Development and Reform Commission
2006	September	The Fifth Japan-ASEAN Dialogue "Prospect for Japan-ASEAN Strategic Partnership after the First East Asia Summit"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies
	June	The Japan-US-Asia Dialogue "An East Asian Community and the United States"	The Pacific Forum CSIS
	February	The 4th Japan-Taiwan Dialogue "Review and Perspective of the Japan-Taiwan Relationship"	The Taiwan International Studies Association
2005	November	The Japan-wider Black Sea Area Dialogue "Peace and Prosperity of the Wider Black Sea Area and Japan's Role"	University of Shizuoka, The Black Sea University Foundation, The International Center for Black Sea Studies
	June	The 4th Japan-ASEAN Dialogue "The Prospect for East Asian Community and Regional Cooperation"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies
	April	Japan-Korea Dialogue "Future Prospect of East Asian Community and Japan-Korea Relationship"	Presidential Committee on Northeast Asian Cooperation Initiative
2004	November	The Japan-U.S. Korea Dialogue "Future of Korean Peninsula and Japan-U.S.-Korea Security Cooperation"	The Institute for Foreign Policy Analysis, The Fletcher School, Tufts University Yonsei University Graduate School of International Studies
	September	The Fourth Japan-China Dialogue "Future Prospect of East Asian Community and Japan-China Relationship"	China Association for International Friendly Contact

2004	July	The Third Japan-ASEAN Dialogue "A Roadmap towards East Asian Community"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies
2003	October	The 3rd Japan-Taiwan Dialogue "New Situation in Asia-Pacific region and Japan-Taiwan Cooperation"	Foundation on International & Cross-Strait Studies
	April	The Fourth Japan-U.S. Dialogue "Entrepreneurship in Asia"	The Mansfield Center for Pacific Affairs
	January	The 2nd Japan - ASEAN Dialogue "Cooperation for Peace and Prosperity in the Asia-Pacific Region"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies
2002	November	The Second Japan-Korea Dialogue "Japan and Korea: Working Together for The Future of Asia"	The Seoul Forum on International Affairs
	September	The First Japan-Australia Dialogue "Japan and Australia: Perspectives on Cooperation in Asia and Pacific"	Australian Consortium
	May	The Third Japan-China Dialogue "Japan-China Relationship in the World"	China Association for International Friendly Contact
	February	Japan - ASEAN Dialogue "Japan and ASEAN: Cooperation for Peace and Prosperity in the Asia-Pacific Region"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies
2001	July	The Second Japan-Taiwan Dialogue "The Role of Japan and Taiwan in the Asia-Pacific Region in the 21st Century"	Chinese Eurasian Education Foundation
	May	The Third Japan-U.S. Dialogue "U.S.-Japan Security Relations under the New U.S. Administration"	The Mansfield Center for Pacific Affairs
2000	December	The First Japan-Korea Dialogue "Japan and Korea: Building Foundations for a New Partnership"	The Seoul Forum on International Affairs
	July	The Second Japan-China Dialogue "Asia in the New Century and Japan-China Relations"	China Association for International Friendly Contact
	May	The Seventh Japan-Europe Dialogue "EU's Options and Its Implications for Japan"	The Royal Institute of International Affairs
1999	November	Japan-Taiwan Dialogue "The Role of Taiwan in the 21st Century"	Chinese Eurasian Education Foundation
	July	The Japan-Europe Dialogue "Impact of NATO-EU Enlargement on central-Eastern Europe"	National School of Political Studies and Public Administration
	May	The Japan-US Dialogue "Rule of Law and Its Acceptance in Asia"	The Mansfield Center for Pacific Affairs
1998	November	"Emerging Global Order in the 21st Century: Political and Economic"	Center for International Strategy, Technology, and Policy of Georgia Institute of Technology
	September	The Third Japan-China Dialogue "Japan and China for Asian Stability"	China Association for International Friendly Contact

1998	May	The Japan-Europe Dialogue "Future of Europe: Its Implications for Asia, Particularly Japan"	Centre for European Policy Studies
1997	November	Asia Pacific Agenda in the Changing World: Trade and Security	The Asia Foundation
	September	The Japan-US Dialogue "Perspectives on the China-Taiwan-Hong Kong Triangle Relationship"	The Mansfield Center for Pacific Affairs
	May	The Japan-Europe Dialogue "State and Nation in the Changing World"	Stiftung Wissenschaft und Politik
1996	November	The Changing Balance of Power in Asia	Chicago Council on Foreign Relations
	October	The Japan-India Dialogue "The Perspective of Japan-India Cooperation in the 21st Century"	The Institute for Defence Studies and Analyses
	May	The Japan-Europe Dialogue "Europe and Japan Facing the Challenges of Global Issues"	Netherlands Institute of International Relations 'Clingendael'

7. Internet Activities

Another important pillar of GFJ's activities is the BBS "Giron-Hyakusyutsu (Hundred Views in Full Perspective)" (<http://www.gfj.jp/cgi/m-bbs/>) which started on April 7, 2006. The BBS, which started on April 12, 2006, is open to the public, functioning as an interactive forum for discussions on foreign policy and international affairs. All articles posted on the BBS are sent through the bimonthly e-mail magazine "Merumaga Grōbal Fōramu" in Japanese to about 10,000 readers in Japan. Furthermore, articles worth attention for foreigners are translated into English and posted on the English website of GFJ (<http://www.gfj.jp/eng.htm>) as "GFJ Commentary." They are also introduced in the e-mail magazine "GFJ E-Letter" in English. "GFJ E-Letter" is delivered bimonthly to about 10,000 readers worldwide.

The GFJ's sister organizations of The Japan Forum on International Relations (JFIR) and The Council on East Asian Community (CEAC) have their own BBS of "Hyakka-Seiho (Hundred Flowers in Full Bloom)" and "Hyakka-Somei (Hundred Ducks in Full Voice)." Each of the troika BBS is visited by about 10,000 visitors daily. It means that the troika system of BBS is visited by about 10 million visitors annually even though many of them are repeaters.

グローバル・フォーラムのご案内
Introduction to The Global Forum of Japan (GFJ)

2019年2月1日

発行人
渡辺 繭

編集人
高畑 洋平

発行所
グローバル・フォーラム

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

電話 (03) 3584-2190

FAX (03) 3505-4406

E-mail gfj@gfj.jp

URL <http://www.gfj.jp/>

印刷製本
株式会社丸井工文社



グローバル・フォーラム
The Global Forum of Japan (GFJ)